

近畿圏の現状と課題(SWOT 分析)

		Opportunity(機会) <ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル化の進展とアジアの台頭 P.26 ・ 国民の価値観の変化。 ・ 日本文化の関心の高まり (クールジャパンなど)。 P.27 ・ 東アジアの観光客数の増加。 P.28 ・ 国際的な水平・垂直分業の加速。 P.29 ・ アジアからの製品輸入も増加。 P.30 ・ 工場立地の関西回帰。 P.31 ・ 街並みや景観への関心の高まり。 ・ 安全、安心、環境への関心の高まり。 P.32 ・ 情報通信技術の発達。 P.33 ・ ライフスタイルの多様化 P.34 ・ ユビキタスネットワーク技術の進展 ・ 「公」の役割を果たす多様な主体。 P.35 	Threat(脅威) <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京一極集中による災害リスクの増大。 P.36 ・ アジア諸国でコンテナターミナルや国際空港の機能強化。 P.37 ・ 国際物流における日本の地位低下。P.38 ・ 東アジア諸国の経済成長で国際的な競争市場開拓や優れた人材確保等が困難。P.39 ・ 東南海、南海地震への対応。 P.40 ・ 地球温暖化など地球規模の環境問題が深刻化。 P.41 ・ 団塊世帯の大量退職。 P.42 ・ ユニバーサルデザインへの対応。P.43 ・ 人口減少による集落の消滅等、二次自然の維持が困難。 P.44 ・ 耕作放棄地面積の拡大
Strength(強み)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「みやこ」であった期間が長い。 P.3 ・ 全国の国宝・重文・世界文化遺産の 5 割が集積。 P.4 ・ 首都圏に次ぐ集積(人口、経済力、都市基盤等)。P.5 ・ 個性ある都市(大阪、京都、神戸)が近接。P.6 ・ 近畿圏には歴史文化資産を活かした観光地・ルートが多数存在。P.7 ・ 関空など交通ネットワークの充実。 ・ 多くの大学が立地(理工系に強みの持つ国公立大学が多い)。P.8 ・ 多様なものづくりの基盤技術の集積。P.9 ・ バイオ、ロボット、ナノテク、IT、環境等の新規分野への取組が活発。P.10 ・ 独自技術をもつオンリーワン企業や世界的な研究機関、研究者が集積。 P.11 ・ スーパー中枢港湾の活用。 P.12 ・ 大阪諸港の一開港化の活用。 P.13 ・ 関西三空港(関空、伊丹、神戸)の活用。 P.14 ・ 関西は人口2000万人の消費地を有し、中部圏と近接。P.15 ・ 古くから東アジアとの交流拠点。 P.16 ・ アジアからの留学生の受入や学研都市等での研究交流が盛ん。 P.16 ・ 琵琶湖、淀川水系にみられる豊富な水資源。 P.17 ・ 京都議定書、水フォーラムなど、環境問題をテーマとする国際会議の開催。 P.18 ・ 太陽電池など高度な環境技術が集積している。 P.19 ・ 都市に近接する豊かで多様な自然。 P.20 ・ 阪神・淡路大震災の経験と教訓をふまえた防災意識が高い。 ・ 国内外の防災拠点が神戸を中心に集積。 P.21 	<p style="text-align: center;">積極的攻勢(強みを活かす)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○関西が保有する歴史・文化資産の保全・活用 ○伝統技術の継承及び伝統文化を活かした新たな文化・産業(関西ブランド等)の創出 ○各都市が個性ある都市づくりを実践 ○多様なものづくり技術を活かし、産学官等の連携による人材育成及び新産業の創出 ○アジア市場での国際競争力の強化 ○国際水平・垂直分業に対応した複合物流拠点の形成 ○琵琶湖、淀川に代表される豊かな環境を保全・再生 ○多様な主体の参加に自然の再生、先駆的な取り組みの展開 ○自然に触れる暮らし(二地域居住)の誘導、提案。 ○防災・減災をテーマとする産学官連携による研究拠点を整備 ○圏域の特性を活かした観光誘致のための環境整備 	<p style="text-align: center;">差別化戦略(違いを打ち出す)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○首都機能を補完する広域防災拠点等の整備。 ○国際競争力強化のための物流効率化に向けた社会基盤の整備 ○アジアとのネットワークを強化し、人材育成のための研究開発拠点の形成。 ○地球環境技術に関する研究開発の推進 ○農業等の多面的機能(国土保全、水源のかん養、環境保全など)の維持 ○農山村地域の活性化(農業構造の転換)
Weakness(弱み)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業統合に伴う本社機能の流出。 P.22 ・ 弱い情報発信力。 P.23 ・ 関西の悪いイメージが定着。 P.24 ・ 都市部の過密、環境悪化、交通混雑。 P.25 	<p style="text-align: center;">段階的施策(重点化戦略・チャンスをつかえる)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○都市開発エリア、構造改革特区等における企業誘致活動の展開。 ○地域コミュニティの再生、居住環境(住宅、学校、医療、治安など)の整備 	<p style="text-align: center;">専守防衛又は撤退(転換・発想を変える)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ニュータウンの再生、中心市街地の活性化 ○ユニバーサルデザインのまちづくりの推進 ○各都市、各地域が共通認識のもと、社会情勢の変化の課題に対応

近畿圏の現状と課題(SWOT 分析)

--	--	--	--

近畿圏の現状と課題（SWOT分析）

参考図表

作業中

Strength (強み)

- ①「みやこ」であった期間が長い
- ②全国の国宝・重文・世界文化遺産の5割が集積
- ③首都圏に次ぐ集積（人口、経済力、都市基盤等）
- ④個性ある都市（大阪、京都、神戸）が近接
- ⑤近畿圏には歴史文化遺産を活かした観光地・ルートが多数存在
- ⑥多くの大学が立地（理工系に強みを持つ国公立大学が多い）
- ⑦多様なものづくりの基盤技術の集積
- ⑧バイオ、ロボット、ナノテク、IT、環境等の新規分野への取組が活発
- ⑨独自技術を持つオンリーワン企業や世界的な研究機関、研究者が集積
- ⑩スーパー中枢港湾化の活用
- ⑪大阪諸港の一開港化の活用
- ⑫関西三空港（関空、伊丹、神戸）の活用
- ⑬関西は人口2000万人の消費地を有し、中部圏と近接
- ⑭古くから東アジアとの交流拠点
- ⑮琵琶湖、淀川水系にみられる豊富な水資源
- ⑯京都議定書、水フォーラムなど、環境問題をテーマとする国際会議の開催
- ⑰太陽電池など高度な環境技術が集積
- ⑱都市に近接する豊かで多様な自然
- ⑲国内外の防災拠点が神戸を中心に集積

Weakness (弱み)

- ①企業統合に伴う本社機能の流出
- ②弱い情報発信力
- ③関西の悪いイメージが定着
- ④都市部の過密、環境悪化、交通混雑

Opportunity (機会)

- ①グローバル化の進展とアジアの台頭
- ②日本文化の関心の高まり(クールジャパンなど)
- ③東アジアの観光客数の増加
- ④国際的な水平・垂直分業の加速
- ⑤アジアからの製品輸入も増加
- ⑥工場立地の関西回帰
- ⑦安全、安心、環境への関心の高まり
- ⑧情報通信技術の発達
- ⑨ライフスタイルの多様化
- ⑩「公」の役割を果たす多様な主体

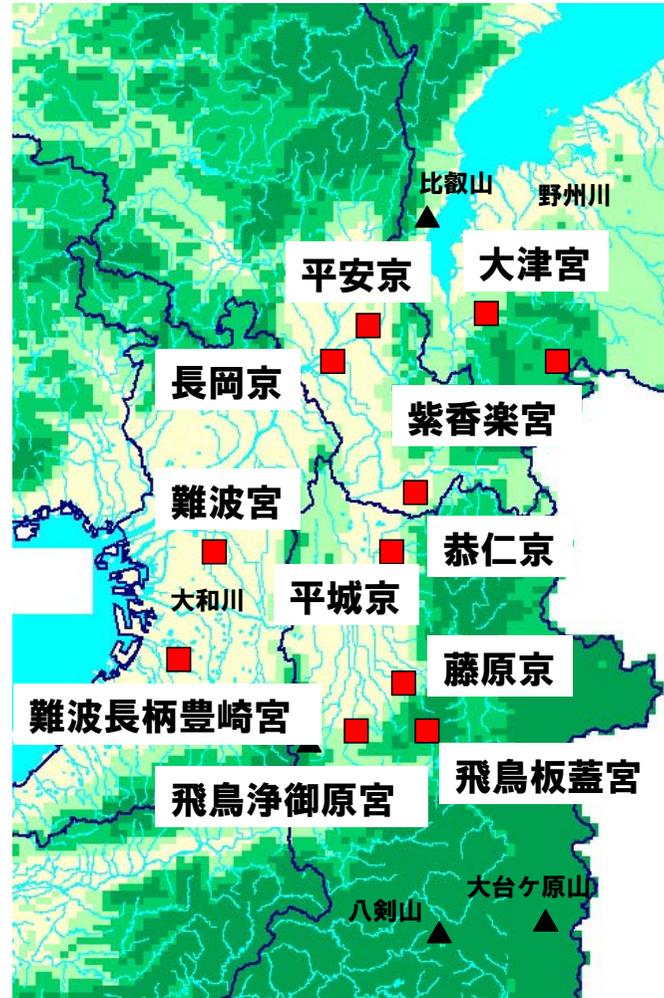
Threat (脅威)

- ①東京一極集中による災害リスクの増大
- ②アジア諸国でコンテナターミナルや国際空港の機能強化
- ③国際物流における日本の地位低下
- ④東アジア諸国の経済成長で国際的な競争市場開拓や優れた人材確保等が困難
- ⑤東南海・南海地震対策への対応
- ⑥地球温暖化など地球規模の環境問題が深刻化
- ⑦団塊世代の大量退職
- ⑧ユニバーサルデザインへの対応
- ⑨人口減少による集落の消滅、二次自然の維持が困難

① 「みやこ」であった期間が長い

作業中

関西は、長い年月にかけて都が置かれ、日本を象徴する文化を創造・蓄積してきた。



首都の系譜

- 643年 飛鳥板蓋宮
- 645年 難波長柄豊碕宮
- 667年 大津宮
- 672年 飛鳥浄御原宮
- 694年 藤原京
- 710年 平城京
- 740年 恭仁宮
- 744年 難波宮
- 同年 紫香楽宮
- 745年 平城京
- 784年 長岡京
- 794年 平安京

		近畿	その他
BC	旧石器 縄文		
1c	弥生		
2c			
3c		239 倭国(邪馬台国?)	
4c	大和 (古墳)	大和朝廷	
5c		478	
6c	飛鳥	694 藤原京 遷都	朝倉橘広庭宮(661-667):九州
7c		710 平城京 遷都	
8c	奈良	794 平安京 遷都	
9c			
10c	平安		
11c			
12c			1185 鎌倉幕府成立
13c	鎌倉		
14c	南北朝	1338 室町幕府 成立	
15c	室町 (戦国)		
16c	安土桃山	1590 秀吉、天下統一	
17c			1603 江戸幕府成立
18c	江戸		
19c			
20c	明治~		1868 江戸遷都 (東京と改称)
21c	平成		

は、実質的な政権の所在地であることを示す。

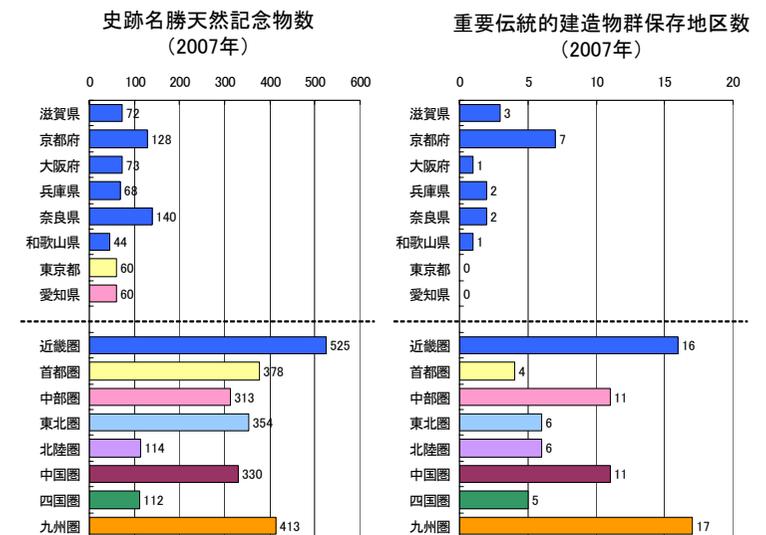
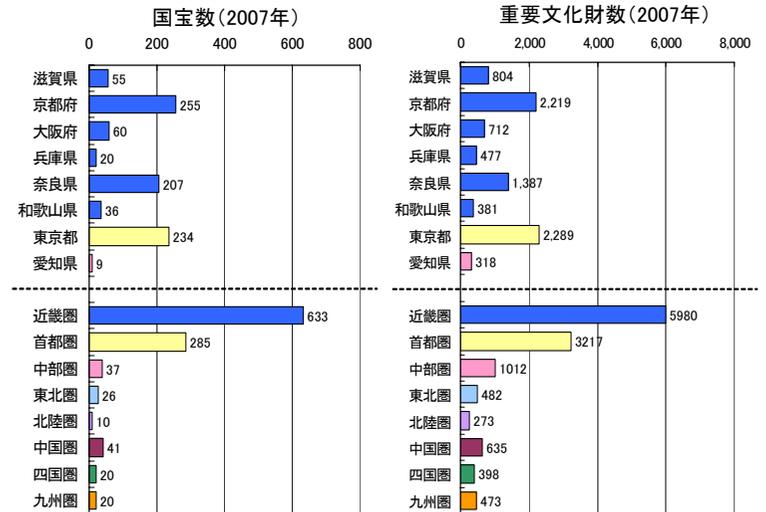
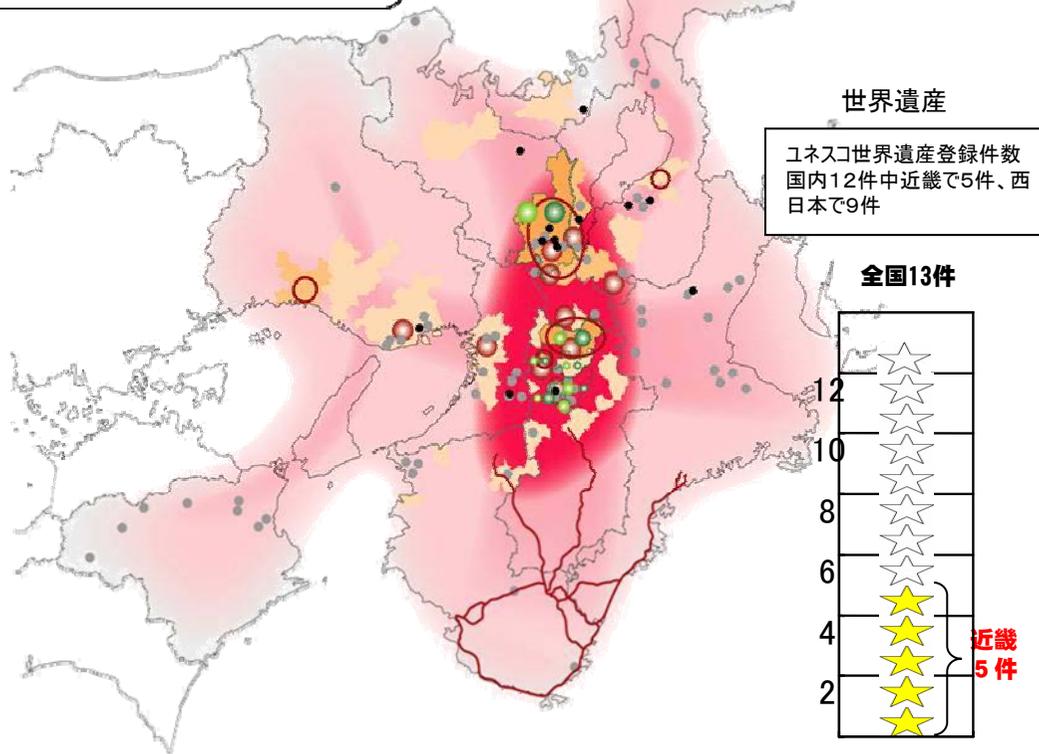
②全国の国宝・重文・世界文化遺産の5割が集積

作業中

国宝数、重要文化財、史跡・名勝、世界遺産のシェアは全国随一を誇り、他地域を圧倒している。



資料：「近畿国宝探訪マップ 建造物編」国土交通省文化庁WEBサイト
国土交通省WEBサイト ほか



③首都圏に次ぐ集積（人口、経済力、都市基盤等）

作業中

近畿圏は、首都圏に次ぐ人口・経済規模をもつ。空港や港湾をはじめとする都市インフラが充実し、国の地方機関や内外の防災関係機関、多くの企業の本社、マスコミ機関などが多数立地している。

広域ブロック別の人口・経済規模

広域ブロック	人口(万人) 2005年	GRP(兆円) 2004年度
首都圏	4,237	201.4
近畿圏	2,089	85.2
中部圏	1,722	78.5
九州圏	1,335	50.5
東北圏	1,207	45.3
中国圏	768	30.6
北海道	563	20.6
四国圏	409	14.3
北陸圏	311	13.4

注1：GRP(地域総生産)は、実質・連鎖方式
(2000年暦年連鎖価格)

注2：九州圏は沖縄県を含む。

出典：総務省「国勢調査報告」、内閣府「県民経済計算」

首都圏に次ぐ都市基盤

関西にしかない施設が集積

- ・宮内庁京都事務所及び京都御所等
- ・国立国際会議場
- ・国会図書館関西館
- ・財務省造幣局

海上輸送が活発

- ・関西の港湾を利用した船舶の量769百万トン(関西比率19.1%)
- ・関西の港湾を利用して輸出入される貨物の量222百万トン(関西比率19.5%)
(以上港湾統計年報 H12データ)

本社がある企業の数が多い

- ・関西40,556社(関西比率19.3%)
(事業所・企業統計調査報告 H14データ)

災害対策関係機関が充実

- ・中京圏を含めて管轄する陸上自衛隊中部方面総監部等

テレビ局の準キー局が集積

- ・民放4社
- ・NHK大阪放送局(東京に次ぐ規模)

空港・港湾等の社会資本が集積・整備

- ・空港(関西国際空港、大阪国際空港、神戸空港、八尾空港)
- ・港湾(特定重要港湾:大阪港、堺泉北港、神戸港、姫路港、和歌山下津港、四日市港)

国際防災・人道支援拠点を形成

- ・アジア防災センター
- ・国連地域開発センター防災計画兵庫事務所
- ・国連人道問題調整事務所神戸
- ・国際防災復興協力機構
- ・地震防災フロンティア研究センター 等

総領事館及び名誉領事館が多く設置

- ・総領事館数19(関西比率44.2%)
- ・名誉領事館数51(関西比率29.7%)
(外務省ホームページから作成)

テレビ局の準キー局が集積

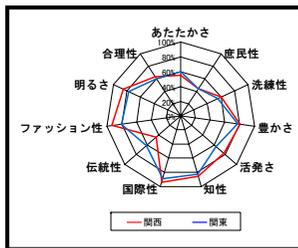
- ・民放4社
- ・NHK大阪放送局(東京に次ぐ規模)

出典：関西広域連携協議会「関西を首都機能代替(バックアップ)エリアに位置づけることについての提案」

④個性ある都市（大阪、京都、神戸）が近接 作業中

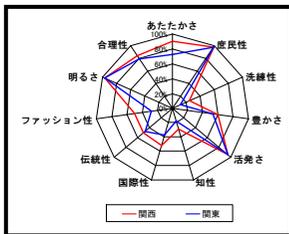
関西は、個性ある都市（大阪、京都、神戸、堺）が相互に近接した、世界的にもまれな圏域構造を有している。

●神戸／『デザイン都市・神戸』
“神戸らしい豊かさ”を創造的に実現していくための創造都市戦略

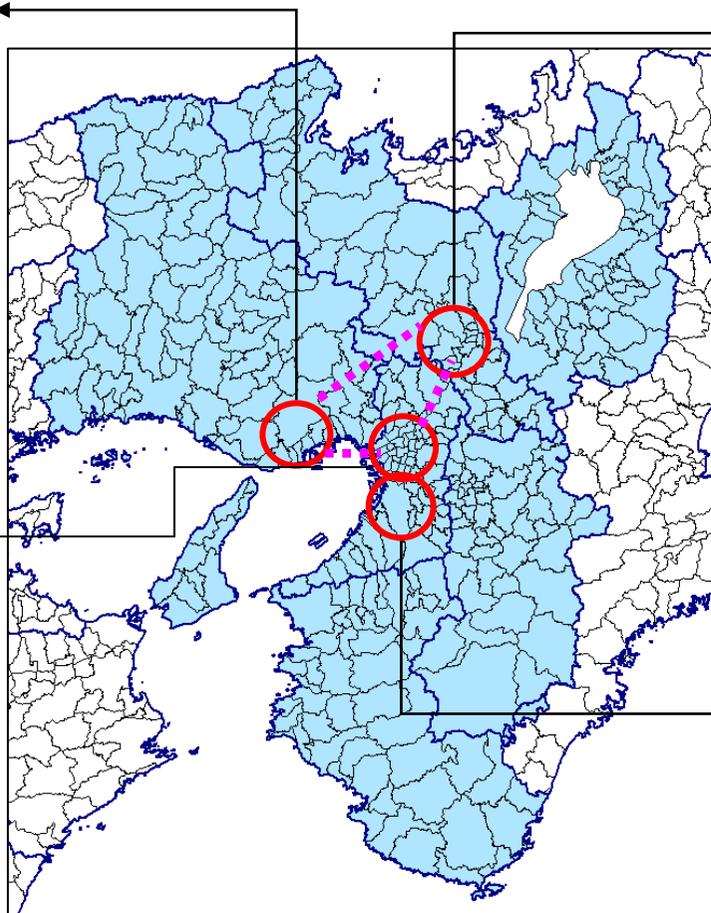


神戸の都市イメージ

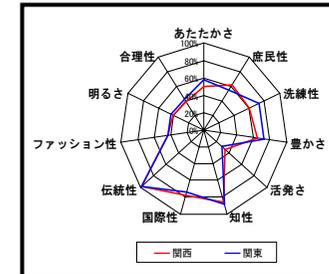
●大阪／『創造都市・水都』
水辺のネットワーク、美しい水辺のまち、心に響く水辺のにぎわい、やすらぎの水環境が基本方針



大阪の都市イメージ



●京都市／『京都創生』
歴史都市・京都の魅力にさらに磨きをかけ、その素晴らしさを国内外に発信していく取組



京都の都市イメージ

出典：2004年版 関西活性化白書より作成(グラフ)

●堺市／『自由都市堺・ルネサンス計画』
先人の「自由と自治」の精神を受け継ぎ、輝かしい歴史と伝統を基礎として、個性、創造性、先進性をもったまちづくりを基本

⑤近畿圏には歴史文化資産を活かした観光地・ルートが多 作業中

近畿圏には歴史文化資産を活かした観光地・ルートが多数存在している。



天橋立



銀閣寺



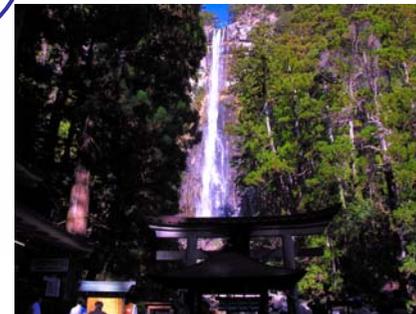
神戸北野・異人館



清水寺



仁徳稜古墳と大仙公園



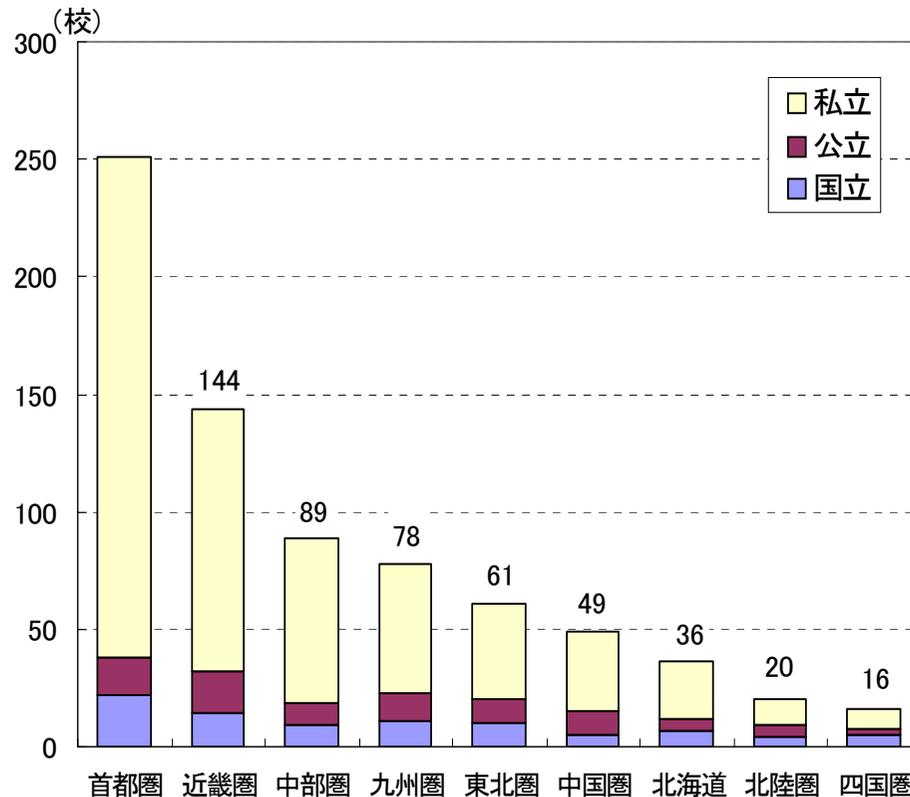
那智大社・
那智の滝

⑥多くの大学が立地

作業中

関西地域では、首都圏に次いで多くの大学が立地している。また、理工系に強みをもつ国立大学・公立大学も多い。

地域ブロック別の大学数



注：九州圏は沖縄県を含む。
出典：文部科学省「平成18年度 学校基本調査」

近畿地域の国公立大学(主な理工系学部)

	大学	学部
国立 大学 法人	京都大学	理学部、医学部、薬学部、工学部、農学部
	京都工芸繊維大学	工芸科学部
	大阪大学	理学部、医学部、歯学部、薬学部、工学部 他
	神戸大学	理学部、医学部、工学部、農学部 他
	奈良先端科学技術大学院大学	情報科学研究科、バイオサイエンス研究科 他
	奈良女子大学	理学部
公立 大学	和歌山大学	システム工学部
	滋賀県立大学	環境科学部、工学部、人間看護学部
	京都府立大学	農学部
	京都府立医科大学	医学部
	大阪市立大学	理学部、工学部、医学部
	大阪府立大学	工学部、生命環境学部、理学部、看護学部
	神戸市看護大学	看護学部
	兵庫県立大学	工学部、理学部、看護学部
	奈良県立医科大学	医学部
	和歌山県立医科大学	医学部、保健看護学部

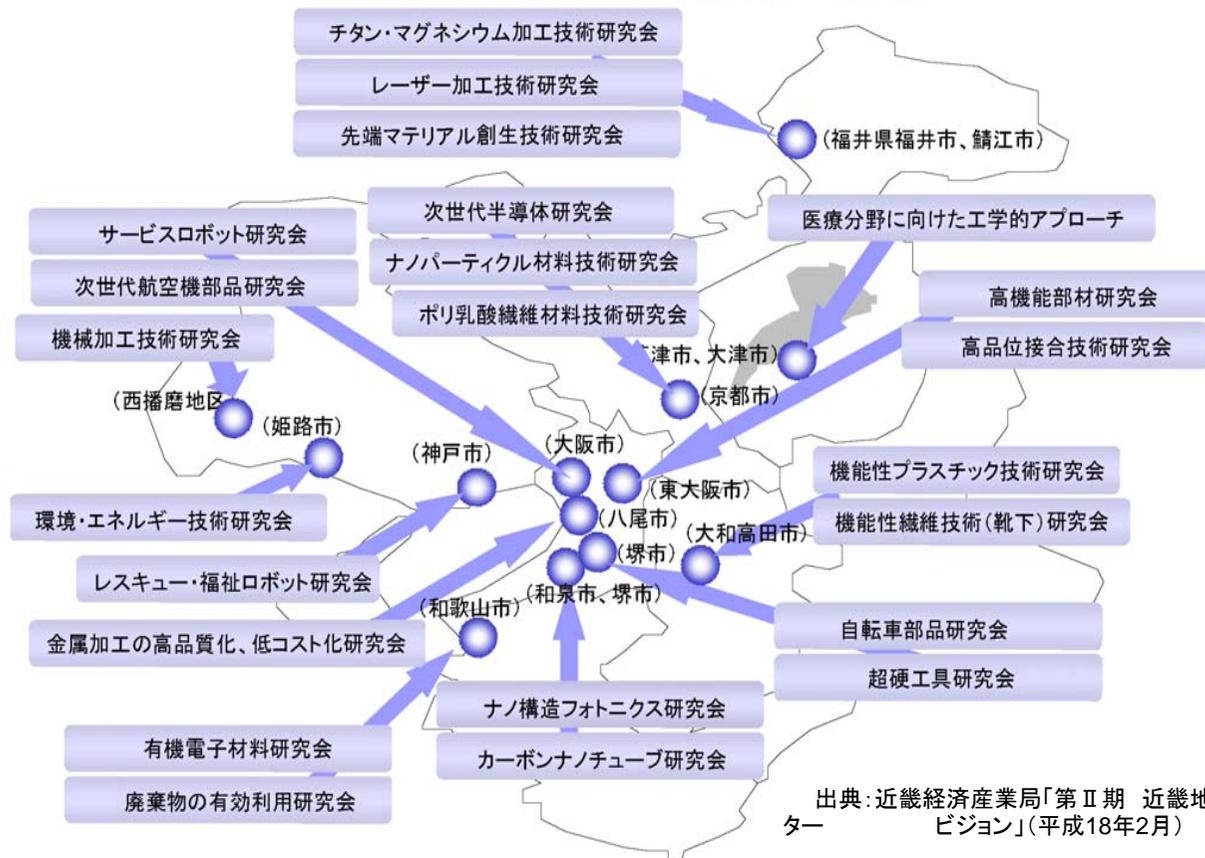
出典：廣潤社「平成18年版 全校大学職員録(国公立大学編)」より作成

⑦多様なものづくりの基盤技術の集積

作業中

関西地域では、ものづくりの基盤技術を活かした様々なネットワーク活動が展開されており、新製品開発に向けた取り組みなどが進められている。

ものづくりの基盤技術を活かした様々なネットワーク活動



出典: 近畿経済産業局「第Ⅱ期 近畿地域産業クラスタービジョン」(平成18年2月)

⑧ バイオ、ロボット、ナノテク、IT、環境等の新規分野への取組が 作業中

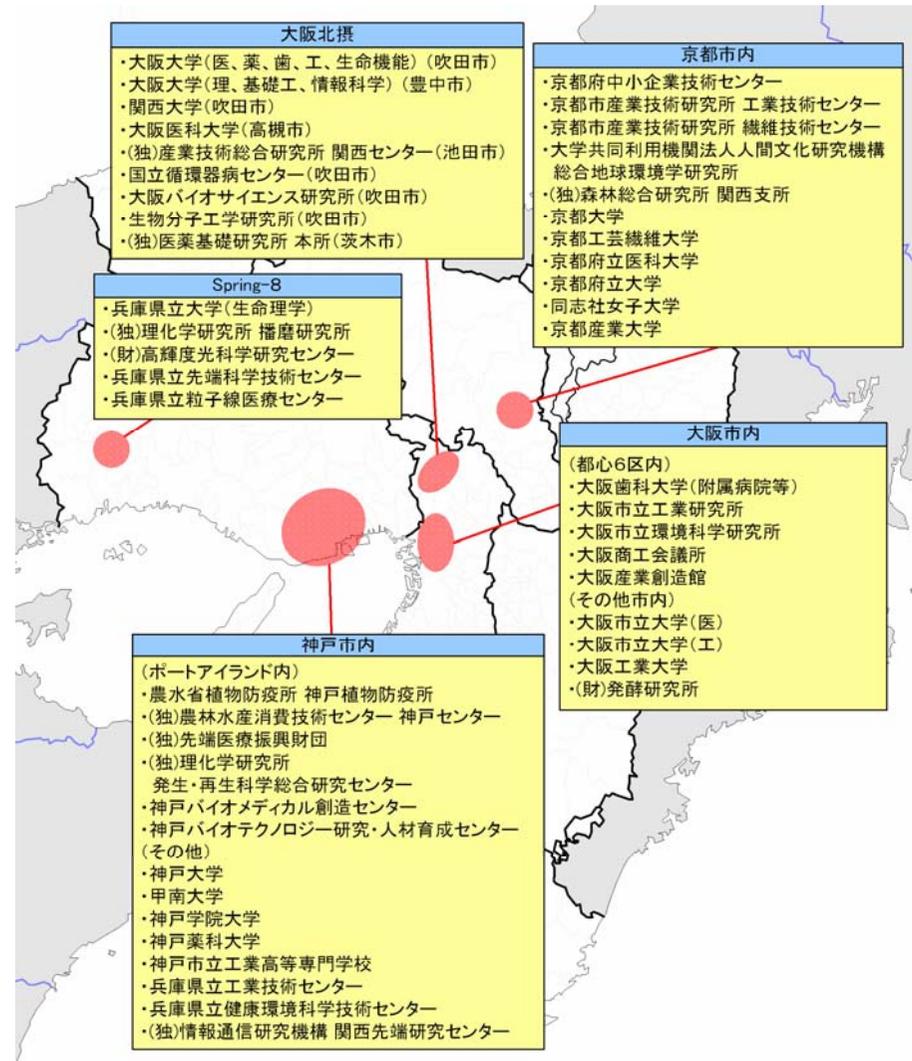
今後、成長が期待される新産業に関連する研究機関が関西には集積している。

成長が期待される新産業群

産業分野	2010年	2025年
燃料電池	1兆円	8兆円
情報家電	18兆円	29兆円
ロボット	2兆円	6兆円
コンテンツ	17兆円	29兆円
バイオ	25兆円	48兆円
環境ビジネス	47兆円	58兆円

(注) バイオ: 特許庁資料より
環境ビジネス: 環境省資料より

関西地域の研究機関の集積

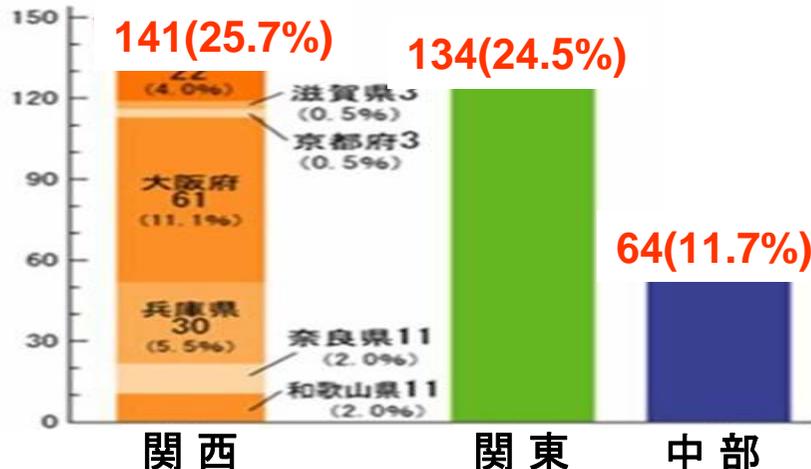


出典: 近畿経済産業局「第Ⅱ期 近畿地域産業クラスタービジョン」等を参考に作成

⑨ 独自技術をもつオンリーワン企業や世界的な研究機関、研究者が 作業中

関西地域では、ハイテク産業を支える独自の技術を持つ職人を擁する中小企業などのオンリーワン企業が集積しているとともに、大学での学術研究論文の被引用数が関東に匹敵するほど高い研究レベルを有する。

独自技術をもつオンリーワン企業数



出典: 関西活性化白書 2004年度版 (注) 特定の市場(ニッチマーケット)において世界あるいは国内でトップクラスのシェアを誇る企業で、企業の規模は、資本金20億円未満または売上高500億円未満を対象

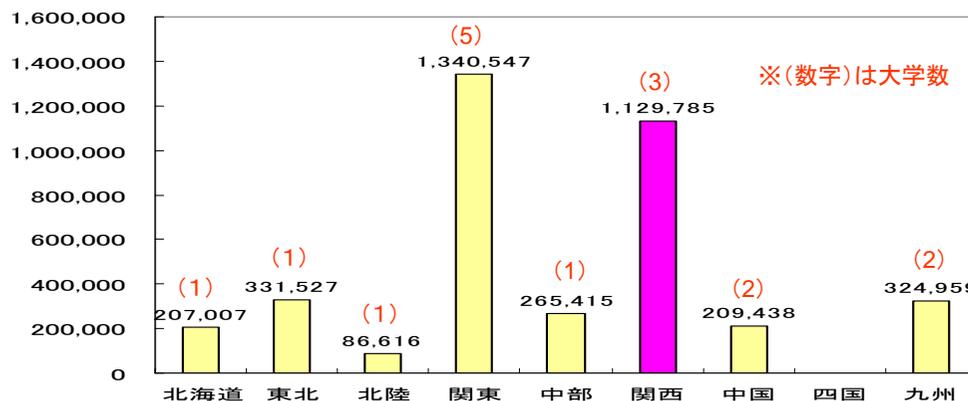
独自の技術を持つ職人を擁する中小企業の例



出典: kansai window HP

(http://www.kansai.gr.jp/culture/takumi/index.html)

大学における論文の被引用数



(注) 上位16位の大学を対象。1995-2005年の11年間対象。

出典: トムソンサイエンティフィック 日本の論文の引用動向1995-2005

⑩スーパー中枢港湾化の活用

作業中

世界トップクラスのコスト、スピード、サービスの実現を目指し、大阪港、神戸港が連携する「阪神港」スーパー中枢港湾プロジェクトが進められている。

- 目標 世界トップクラスのコスト・スピード・サービスの実現
 - ・港湾コスト：現状より約3割低減
 - ・リードタイム：現状3日程度を1日程度まで短縮 (シンガポール港と同レベル)

- ・広域連携強化への支援
- ・24時間フルオープン化への支援
- ・船舶の大型化への対応
- ・民間ターミナルオペレーターへの無利子資金の貸付
- ・民間ターミナルオペレーターへの行政財産の貸付



神戸港

水深16m
水深15m
水深15m

400m
700m
1,150m

平成18年度
PC18岸壁(-16m)新規着工

運営者：神戸メガコンテナターミナル株式会社(H17.11.8認定)

大阪港

水深16m
水深15m

1,100m
500m

平成17年度
C12岸壁(-16m)新規着工

運営者：舞洲コンテナターミナル株式会社(H17.11.6認定)

神戸港、大阪港を「指定特定重要港湾」に指定(平成17年7月4日)

阪神港の連携強化!

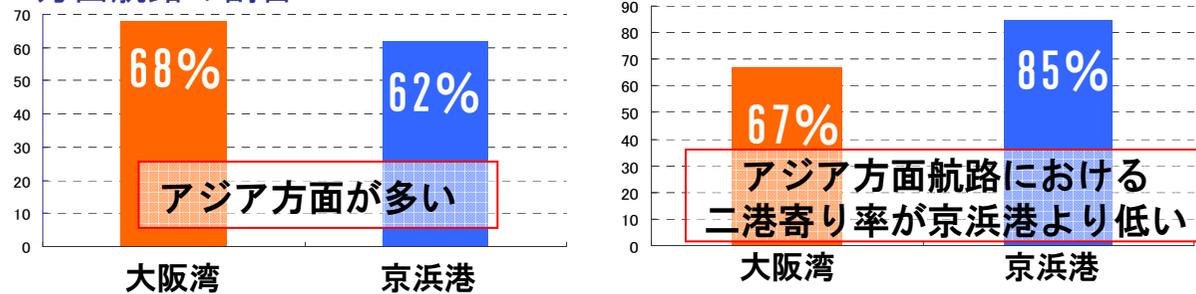
⑪大阪諸港の一開港の活用

作業中

大阪港、神戸港が一開港化することで、二港寄り航路の増加に加え、港湾コストの削減や環境負荷の低減が期待される。

▼大阪湾と京浜港の比較

○大阪湾における外貿定期コンテナ航路の特性(航路数比較)
 外貿コンテナ航路におけるアジア方面航路の割合% アジア方面航路における二港寄り率%



出典: 各港管理者のHPIに掲載されている外貿定期コンテナ航路をもとに、近畿地方整備局が集計。

➡ 一開港化により、二港寄りが増えることが期待される!

▼一開港化を通じた大阪湾諸港連携のメリット

○船舶コスト削減

とん税・特別とん税の低減等による、船舶コストの削減

○環境負荷の低減

近い港で船積卸が可能になり、横持ち輸送が軽減される

⇒CO2が削減

⇒阪神間等の大型車通行量の削減
 (国道43号線等の環境対策)

○港湾コストの削減

○国際競争力の強化

○関西経済の活性化

○大阪湾: 4管理者による3つの港
 関税法上3開港(港域は港則法に準拠)
 港湾法上4港湾管理者(4つの港湾区域)



大阪湾諸港の一開港化

○京浜港: 3管理者による1つの港
 関税法上1開港(港域は港則法に準拠)
 港湾法上3港湾管理者



出典: 各種資料より作成

⑫ 関西三空港（関空、伊丹、神戸）の活用 作業中

近畿圏では関西国際空港、大阪国際（伊丹）空港、神戸空港の3つの空港が整備され、相互連携している。このうち関西国際空港はわが国初の本格的24時間国際空港として活用が期待される。

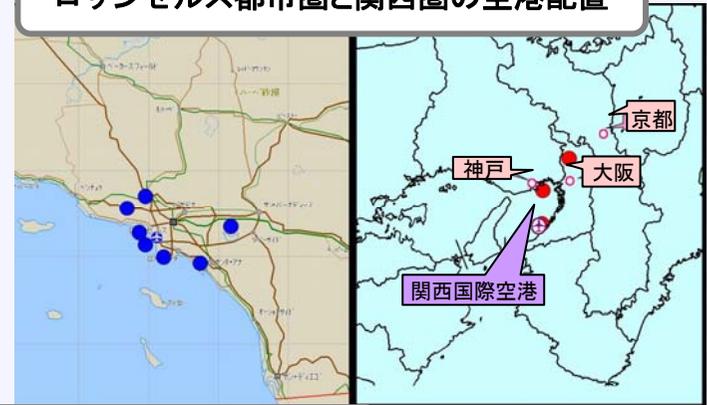
役割分担の考え方

関西国際空港 = 西日本を中心とする国際拠点空港
 関西圏の国内線の基幹空港
 (H19.8.2 第2期供用開始)

大阪国際(伊丹)空港 = 関西圏の国内線の基幹空港

神戸空港 (平成18年2月開港 平均搭乗率 68%) = 神戸市及びその周辺の国内航空需要に対応する空港

ロサンゼルス都市圏と関西圏の空港配置



関西国際空港の24時間化へ向けた取り組み

現在の関空の状況（関空→上海）



深夜便(モデル事業)を活用した最適物流の実現

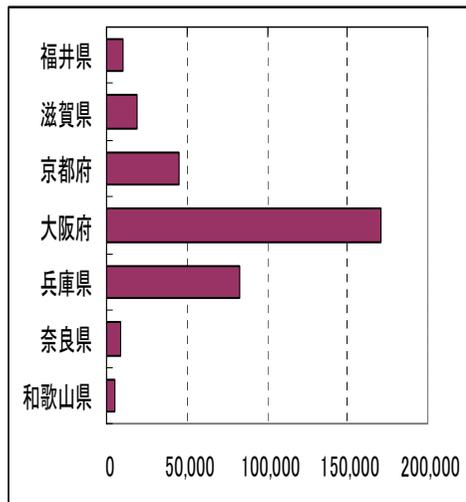


⑭古くから東アジアとの交流拠点

作業中

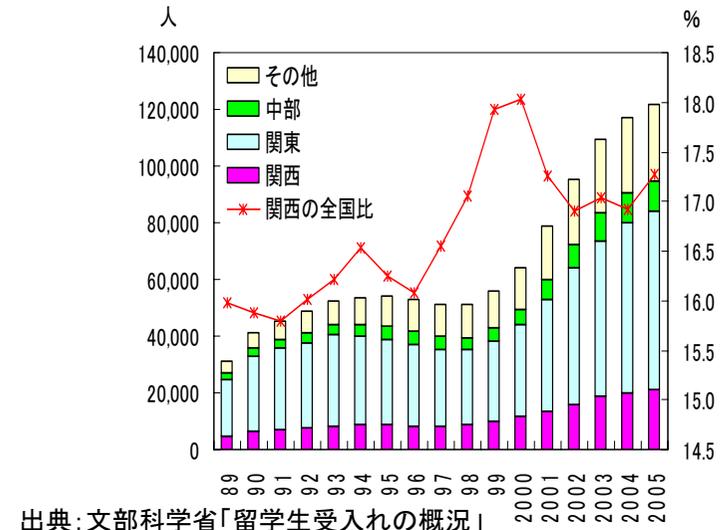
近畿圏は、他の圏域と比べ外国人居住者が多いばかりでなく、外国人留学生も多い。また、関西学研都市などでは、アジア地域との活発な学術研究交流が実施されている。

近畿の外国人人口



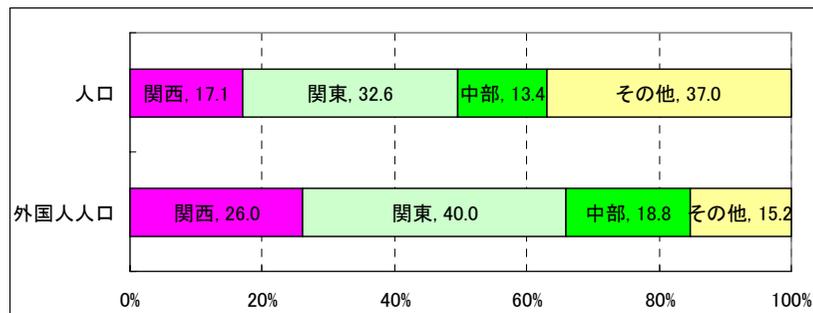
	割合	全国順位
大阪府	1.94%	1位
京都府	1.71%	3位
兵庫県	1.49%	6位
滋賀県	1.40%	8位
福井県	1.19%	13位
奈良県	0.59%	24位
和歌山県	0.45%	30位
近畿	1.57%	
全国	1.03%	

近畿の留学生数と全国比の推移



出典: 文部科学省「留学生受入れの概況」

【地域別人口比率】



出典: 平成12年国勢調査より作成

学研都市で活発な学術交流

- ・国立国会図書館関西館(アジア関係の豊富な資料が収集)
- ・奈良文化財研究所(アジアとの文化財研究で有名)
- ・ATR(韓国の研究機関とユビキタス・ロボットの研究で協力関係を締結)
- ・学研都市と中国のサイエンスパークとの交流協定の締結 / など

関西学研都市と北京市科技園区との交流協定の締結(2005年11月)



⑮琵琶湖、淀川水系にみられる豊富な水資源 作業中

琵琶湖、淀川水系は豊富な水資源のほか、生態系、景観、文化、レジャー面等さまざまな機能を有している。

自然豊かで美しい景観が多く存在している。



竹生島



鴨川

湖岸におけるレクリエーション活動や観光船の運航等が行われている。



大阪 天神祭



手作りいかだによる川くだり



豊富な水資源

近畿圏の全人口約2,000万人のうち約1,400万もの人に琵琶湖から給水。

琵琶湖にしか生息しない固有種も多く、その数は50種にもものぼるといわれている。



ユリカモメ



ビワマス

⑩ 京都議定書、水フォーラムなど、環境問題をテーマとする国際会議の開催地は、近畿圏が多くを占めている

作業中

京都議定書締結の会議(COP3)や水フォーラムなど、環境問題をテーマとする国際会議の我が国における開催地は、近畿圏が多くを占めている。

気候変動に関する国際連合枠組条約締約国会議(COP3)

(ポイント)

- 参加国:約160ヶ国
- 先進国の温室効果ガス排出量について、法的拘束力のある数値目標を各国毎に設定。
- 国際的に協調して、目標を達成するための仕組みを導入(排出量取引、クリーン開発メカニズムなど)
- 数値目標
基準年:1990年
目標期間:2008年から2012年
目標:日本△6%、米国△7%、EU△8%等。



出典:環境省HP

水フォーラム

(ポイント)

- 参加国:200ヶ国を越える国と国際機関
- 基本理念
 - ・より多くの人々の参加を得、世界の人々の水問題に対する意識を高める。
 - ・世界の水問題に対する知識や経験を共有するため各種の会議を設定。
 - ・参加者それぞれが世界各地の水問題に対する具体的な行動について議論。



出典:第3回世界水フォーラム滋賀・京都
・大阪企画調整委員会HP

その他の環境関連の国際会議の開催

分野	会議名称	開催地
野生動物種	絶滅のおそれのある野生動物種の国際取引に関する条約(ワシントン条約)締約国会議(COP)	京都(92年)
砂漠化	砂漠化対処条約アジア・フォーカスポイント会合	滋賀(98年)

出典:外務省資料より加工

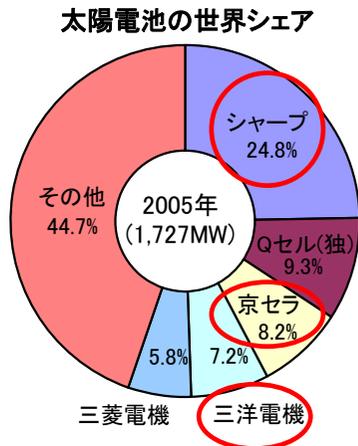
⑰ 太陽電池など高度な環境技術が集積

作業中

近畿圏の企業では、太陽電池、燃料電池をはじめとする環境分野の研究開発が進んでいるとともに、近畿圏の大学では、環境分野の研究開発が進んでいる。

■ 太陽電池

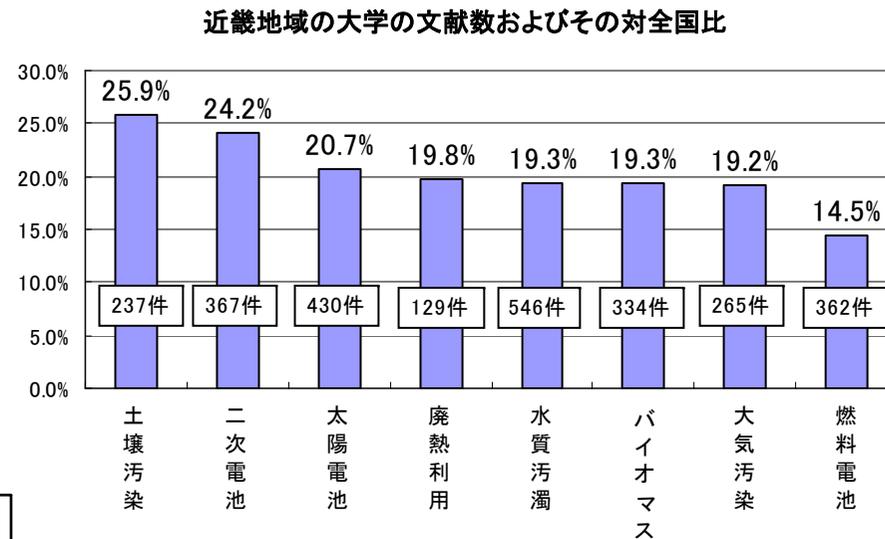
- 太陽電池の世界トップシェア企業の本社の多数が関西地域に立地。



出典：日本経済新聞社
「日経市場占有率2007年版」

■ 大学の環境技術研究

- 近畿地域の大学における環境分野の文献数の全国比は、2割を超えているものもあり、全体的にも高い割合を示す。



出典：近畿経済産業局「第II期 近畿地域産業クラスタービジョン（2006年）」

■ その他の環境技術

燃料電池	三洋電機、松下電器産業などで研究
水素エネルギー利用技術	大阪ガス、岩谷 産業、神戸製鋼所、川崎重工業、日立造船などで研究
環境分析・計測機器	島津製作所、オムロンなどで研究

出典：近畿経済産業局「第II期 近畿地域産業クラスタービジョン（2006年）」

⑱都市に近接する豊かで多様な自然

作業中

世界遺産である熊野古道を代表とした豊かな自然が多数存在している。

舞鶴湾

海津大崎

氷ノ山

八幡堀と西の湖のヨシ群生地

仁徳稜古墳と大仙公園

熊野古道

番号は、上記風景写真の位置

- 市街地
- 市街地から1時間圏内
- 市街地から1時間圏外
- 関西圏外

出典:「関西自然に親しむ風景100選」HPより

Detailed description: The image features a central map of the Kansai region in Japan, color-coded to show proximity to urban areas. Red indicates city centers, light red indicates a 1-hour travel radius, light blue indicates a 1-hour travel radius outside city centers, and white indicates outside the Kansai region. Six green dots on the map are connected by lines to six landscape photographs: 1. Maetsuyama Bay (舞鶴湾) showing a lighthouse and bay; 2. Utsunoyama (氷ノ山) showing a mountain range and wetlands; 3. Nintoku Kofun and Daikoku Park (仁徳稜古墳と大仙公園) showing a large green park; 4. Umetsu-Osaki (海津大崎) showing a road lined with cherry blossoms; 5. Yashima and Lake Sai no Kikyo reed bed (八幡堀と西の湖のヨシ群生地) showing a canal and reeds; 6. Kumano Kofu (熊野古道) showing a torii gate and ancient trees.

⑱国内外の防災拠点が神戸を中心に集積 作業中

近畿圏は、防災に特化した国際的な研究所、機関が多数存在しており、防災の観点から、世界の持続的発展に寄与できるポテンシャルを有している。

安全・安心研究施設の分布図



出典:各機関HPより

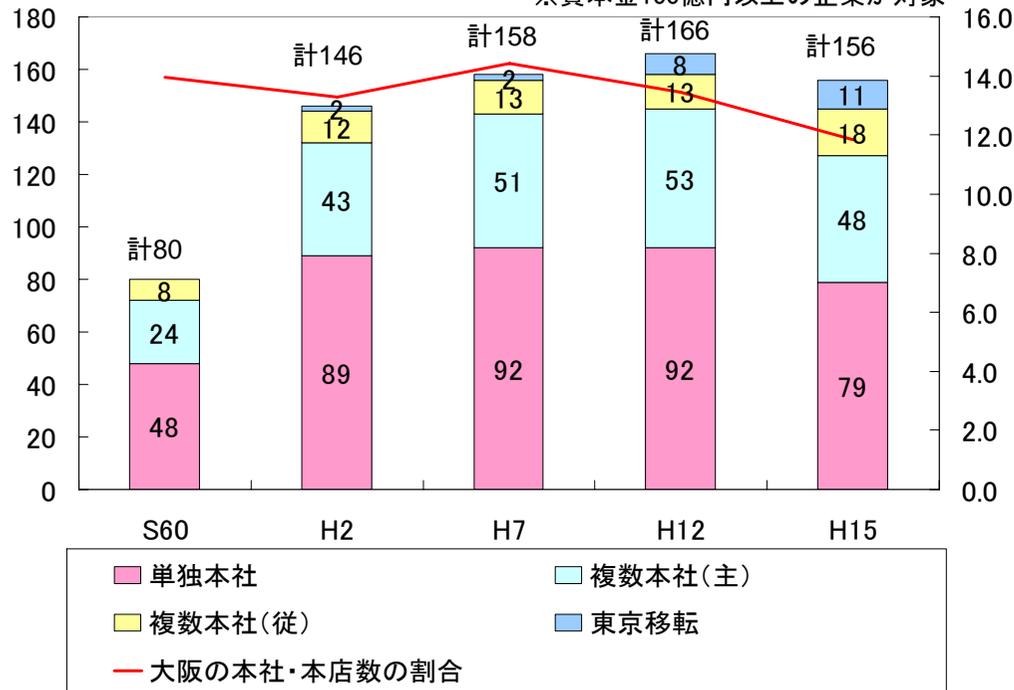
①企業統合に伴う本社機能の流出

作業中

大阪の本社・本店数の割合が減少し、本社機能の流出が進んできている。

類型別にみた大阪府に本社がある数の推移

※資本金100億円以上の企業が対象



本社の類型が変更された企業

単独本社→複数本社(主)

S60～H2 藤沢薬品工業、住友特殊金属、松下電工、昭和アルミニウム
 H2～H7 レンゴー、三洋電機、ニッセイ同和損害保険、三井住友ファイナンシャルグループ(住友銀行)、オートバックスセブン
 H7～H12 鐘淵化学工業、日立造船、日本生命保険
 H12～H15 ダイセル化学工業、三菱ウェルファーマ、UFJホールディングス、大同生命保険

単独本社、複数本社(主)→複数本社(従)

S60～H2 日本板硝子
 H2～H7 (該当なし)
 H7～H12 大林組
 H12～H15 住友化学工業、丸紅、ニチメン、いちよし証券、TIS

単独本社、複数本社(主)(従)→東京他の単独本社

S60～H2 コスモ石油、和光証券
 H2～H7 (該当なし)
 H7～H12 カネボウ、ライオン、タクマ(→兵庫県)、日本パルカー工業、兼松、松下精工(→愛知県)
 H12～H15 住友商事、三井住友ファイナンシャルグループ、ポケットカード、ニチモ、オートバックスセブン

※和光証券と松下精工の2社は、合併や子会社化により対象から外れたため、H15の企業数は11社となっている。
 ※ライオンについては、「会社四季報」上の記載されているが、「過去に大阪に本社機能をおいたことはない」との回答あり。

<類型の考え方>

- 単独本社 : 大阪府下にのみ本社のある企業
- 複数本社(主) : 主たる本社機能が大阪府下にある企業
- 複数本社(従) : 主たる本社機能が大阪府下以外(主に東京)にある企業
- 東京移転 : かつて大阪に本社があったが東京他へ移転した企業

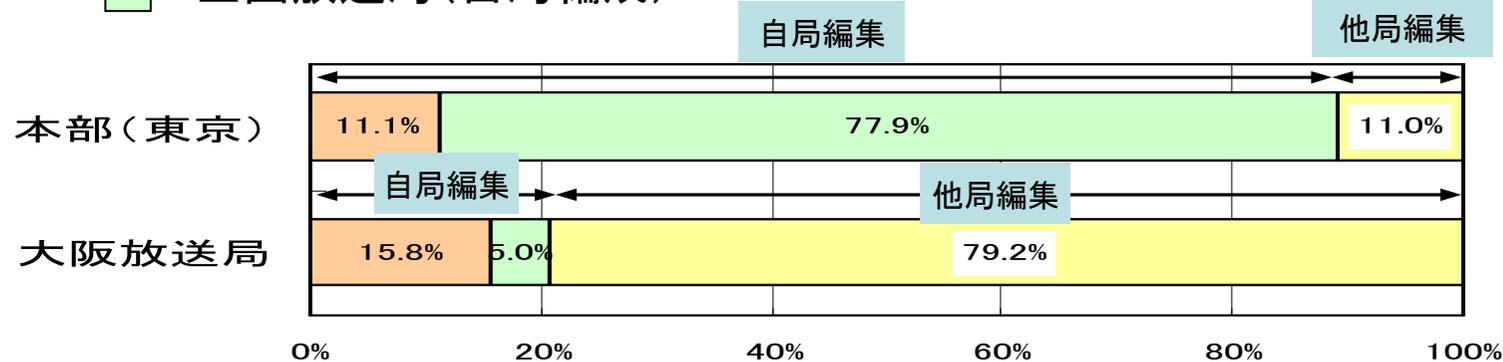
出典:「大阪の本社・本店数の全国に占める割合」は国税庁統計による。
 それ以外は大阪府立産業開発研究所の資料による。

②弱い情報発信力

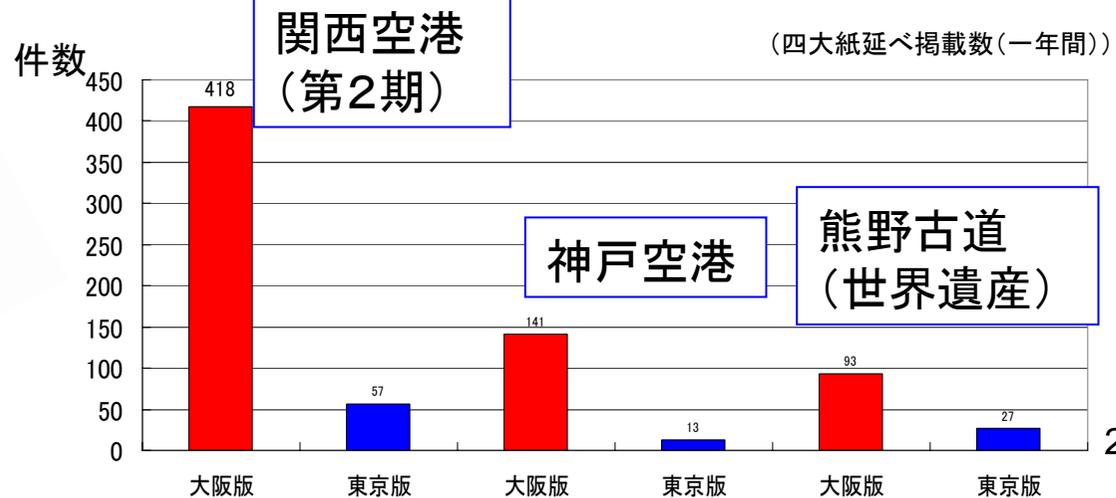
作業中

マスメディアの東京一極集中が進み、全国ネットの情報の大半が東京から発信されている。

○NHK放送時間割合(総合テレビ・アナログ)



○新聞掲載件数の比較(地方紙を除く)



③ 関西の悪いイメージが定着

作業中

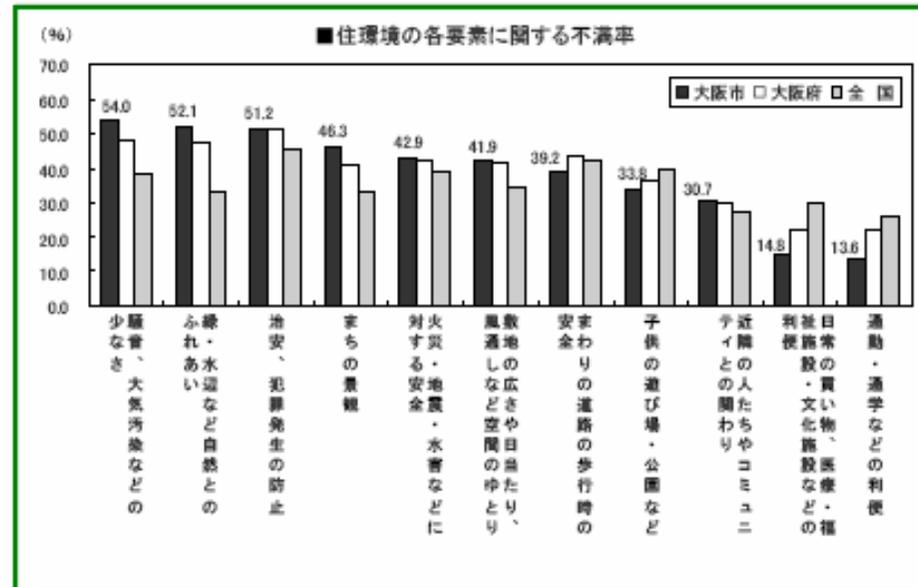
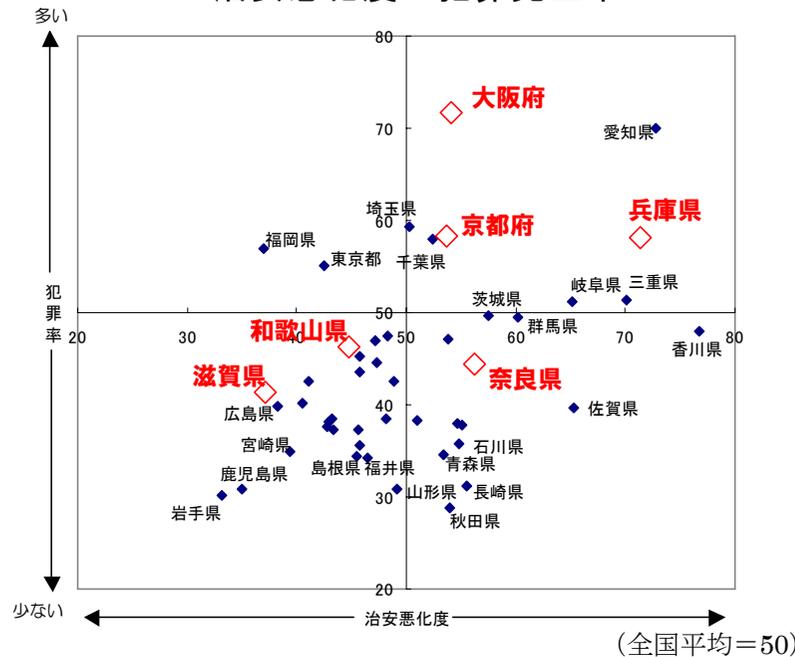
大阪を中心とした関西のマイナスイメージとして、「ひったくりが多い」、「違法駐車が多い」、「公共心がない」といった点がよく指摘されるが、犯罪発生率や治安悪化度が高いことが原因の一つとなっている。また、「まちが汚い」、「緑が少ない」といった大阪のマイナスイメージについては、市民の実感と合致している。

大阪、京都、兵庫は犯罪が多く、悪化度合いも高い(大阪は偏差値が71.7と最も高い)

大阪では、緑・水辺などの自然とのふれあい、騒音・大気汚染、まちの景観に対する不満が多い

(全国平均=50)

治安悪化度 × 犯罪発生率



注) 不満率: 各項目について「非常に不満」「多少不満」の合算値
出典: 平成15年住宅需要実態調査をもとに大阪市作成

注) 犯罪発生率 = 人口10万人あたりの刑法犯認知件数
治安悪化度 = 1996年の刑法犯認知件数を100とした2005年時点での指数
出典: 警察庁「平成17年の犯罪情勢」(平成18年4月)、総務省国勢調査「人口推計年報」より作成

④ 都市部の過密、環境悪化、交通混雑

作業中

都市インフラは継続的な投資により充実している一方で、都市部の過密対策や交通混雑の緩和などの課題は残されている。

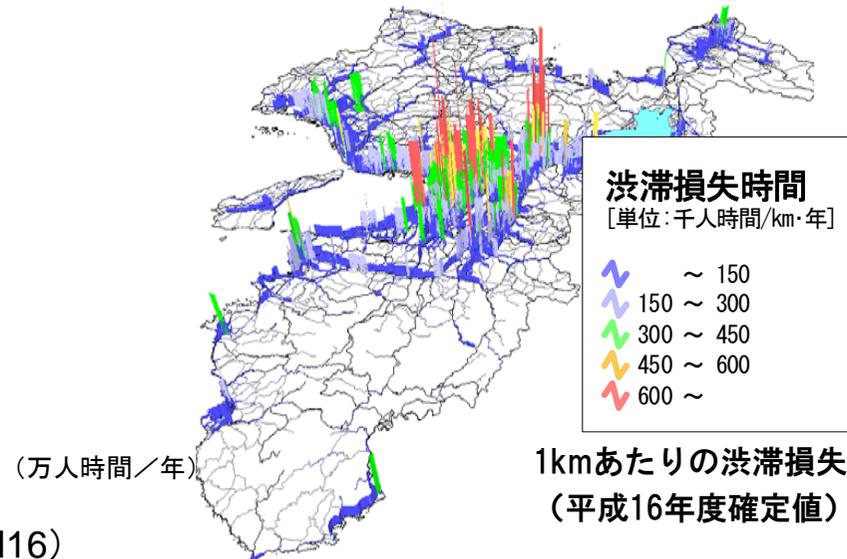
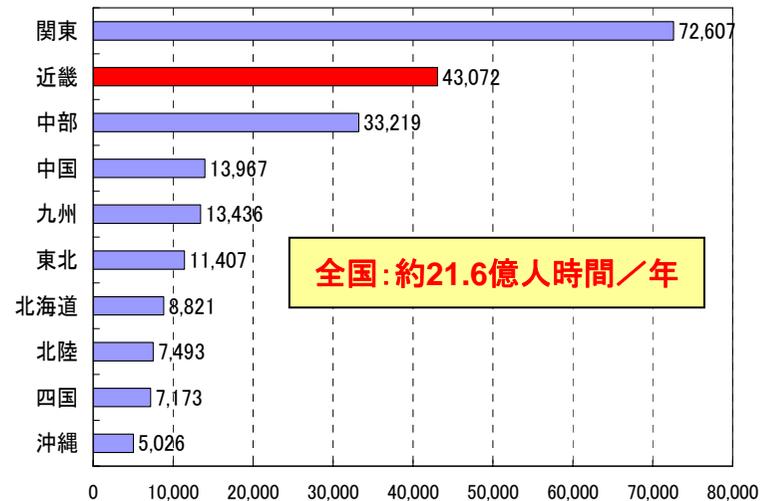
● 密集市街地

高度経済成長期の昭和40年前後に都市基盤施設が未整備のまま木造集合住宅密集市街化が形成された。



門真市北部地区(大阪府門真市)

● 交通混雑・・・近畿の渋滞損失時間は全国の2割で関東に続き全国でワースト2位



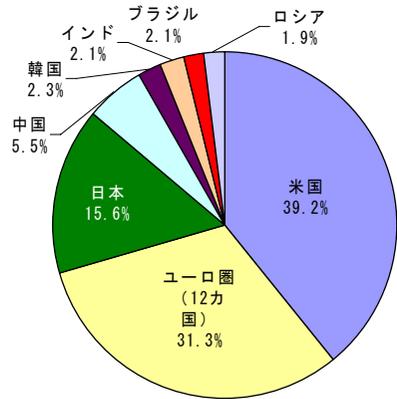
1kmあたりの渋滞損失時間 25 (平成16年度確定値)

全国における都道府県道以上の渋滞損失時間(H16)

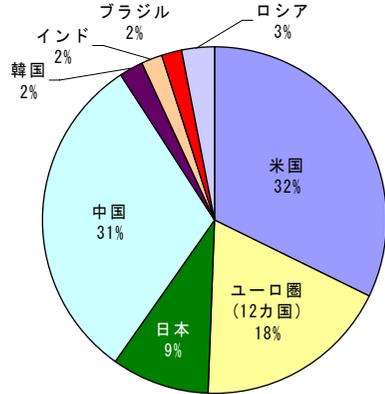
① グローバル化の進展とアジアの台頭 作業中

中国などの台頭により世界経済に変化が生じている。(2030年のGDPシェアは中国が31%に(日本9%))
 貿易関係も変化してきており、日本の2003年以降の輸出シェアは、対欧米を対アジアが上回っている。

2004年の世界名目GDPに占める各国のシェア



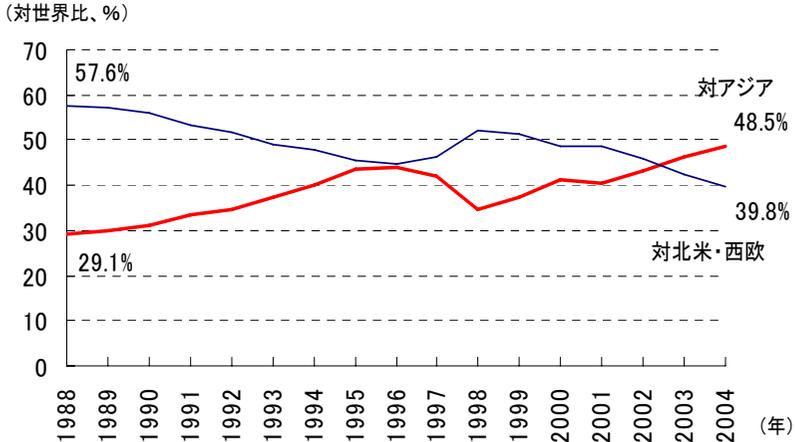
2030年の世界名目GDPに占める各国のシェア



- 注)1. 世界は上記8カ国・地域の合計。
 2. ユーロ圏12カ国とは、2005年3月時点のユーロ導入国(アイルランド、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スペイン、ドイツ、フィンランド、フランス、ベルギー、ポルトガル、ルクセンブルグ)。

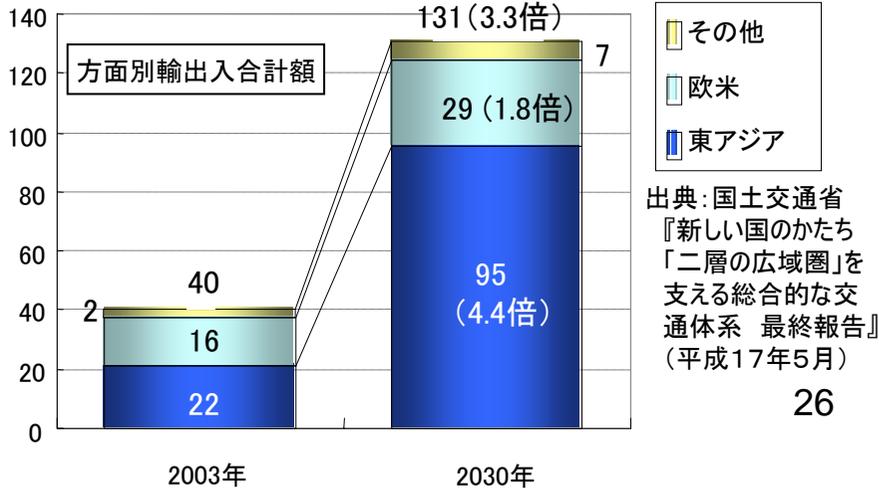
出典: 内閣府「日本21世紀ビジョン」をもとに
 国土交通省国土計画局作成

日本からの地域別輸出貿易額のシェアの推移



出典: 財務省貿易統計をもとに国土交通省国土計画局作成

わが国の国際海上コンテナ貿易額の試算結果

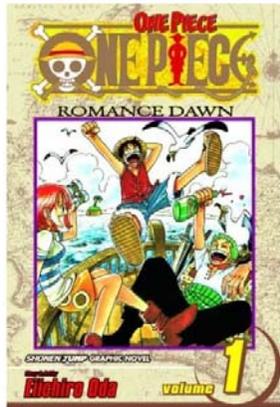


出典: 国土交通省
 『新しい国のかたち
 「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系 最終報告』
 (平成17年5月)

② 日本文化の関心の高まり (クールジャパンなど) 作業中

世界で放映される「日本のアニメ」、世界で出版される「日本のマンガ」、世界でリメイクされる「日本映画」、世界で根強い人気を誇る「日本食」、世界で受け入れられている「日本のゲーム」など、日本のソフトパワーが世界中で根強い人気を誇っている。

外国語で翻訳されて流通している漫画、アニメ



出典: Amazon.com



出典: www.luk.es/centroeventos.htm

外国語で翻訳されて流通している漫画、アニメ



出典: 任天堂HP



出典: ソニーHP

■ 書籍、絵画、美術品など文化芸術関係の輸出額の推移



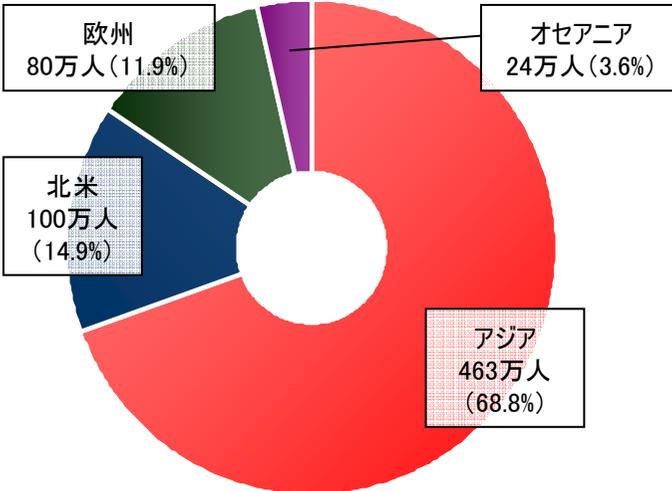
出典: 丸紅経済研究所「文化関係収支表」

③東アジアの観光客数の増加

作業中

訪日外国人・・・アジアからのシェアが約69%、増大率も大、年平均で約11%の伸び(2003→2005年)。

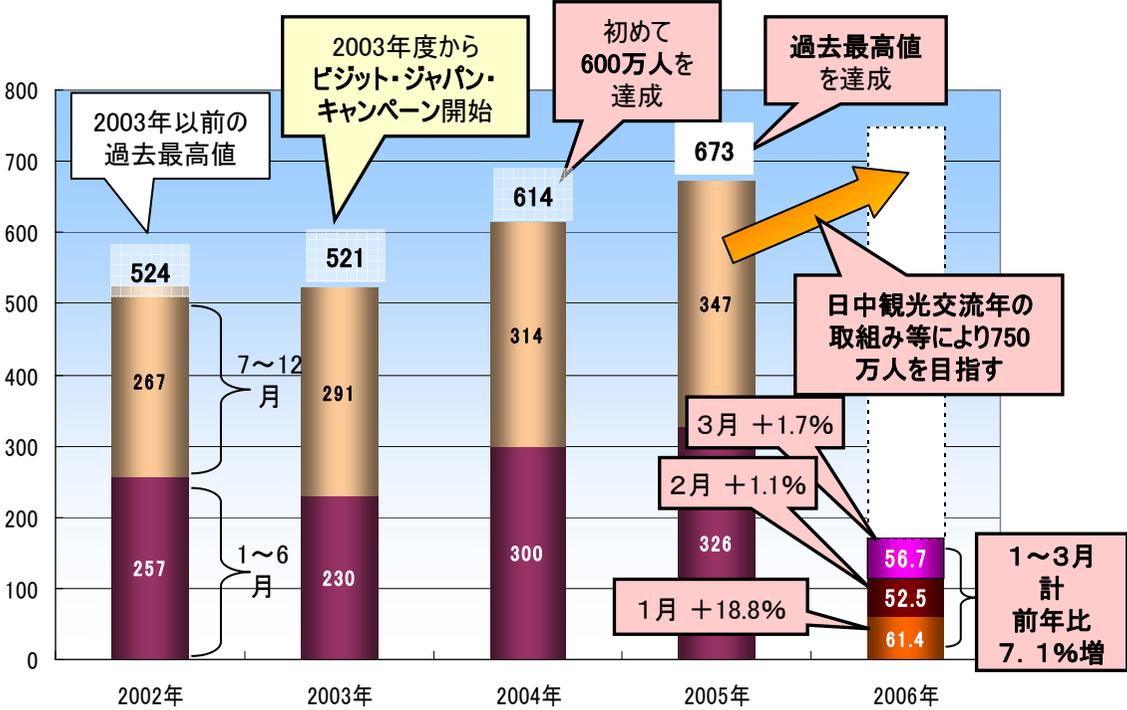
国・地域別の訪日外国人旅行者数(2005年)



○アジア463万人の内訳

- ・韓国 175万人 (26.0%)
- ・タイ 12万人 (1.8%)
- ・台湾 127万人 (18.9%)
- ・シンガポール 9万人 (1.4%)
- ・中国 65万人 (9.7%)
- ・その他 45万人 (6.9%)
- ・香港 30万人 (4.4%)

訪日外国人旅行者数の推移



注) 2006年1月の値は暫定値、2月以降の値は推計値

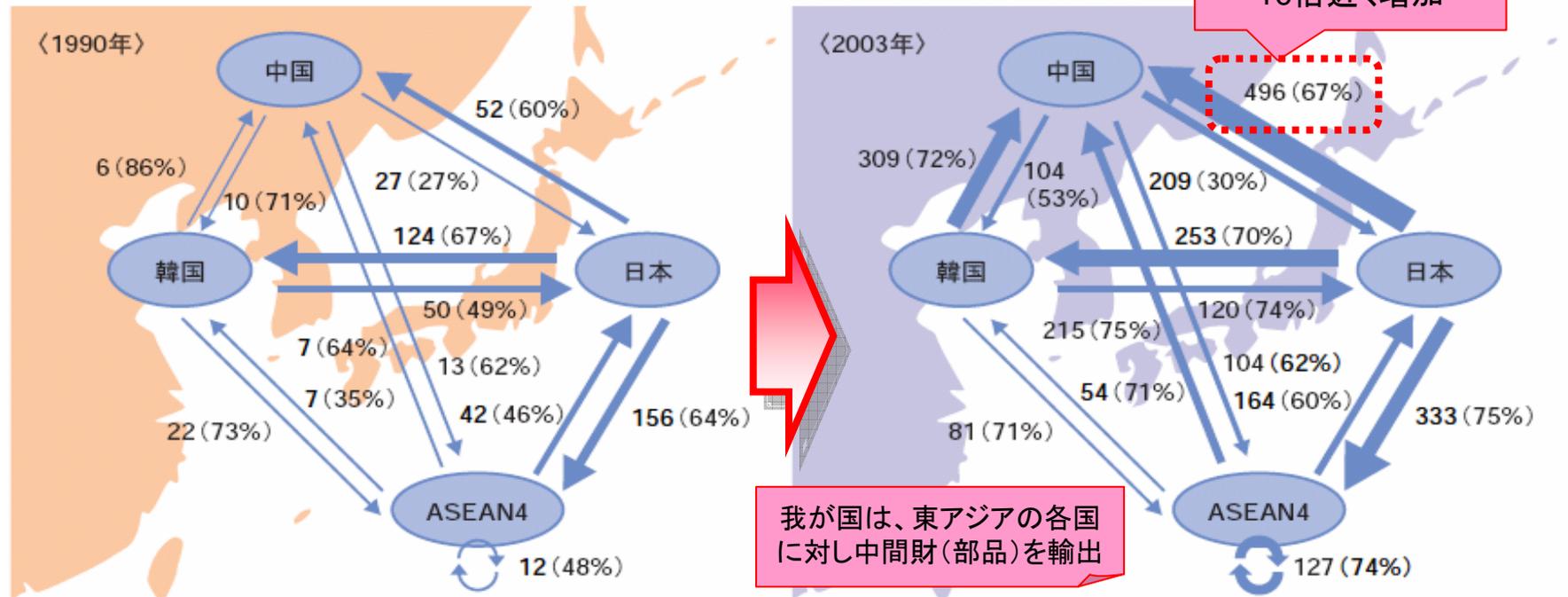
出典: 日本の国際観光統計2005年度版 (JUTO)

④ 国際的な水平・垂直分業の加速

作業中

東アジア域内では、相互に部品を供給し合う関係が進展しており、わが国の部品輸出が増加している。

東アジアにおける鉱工業品中間財の貿易状況



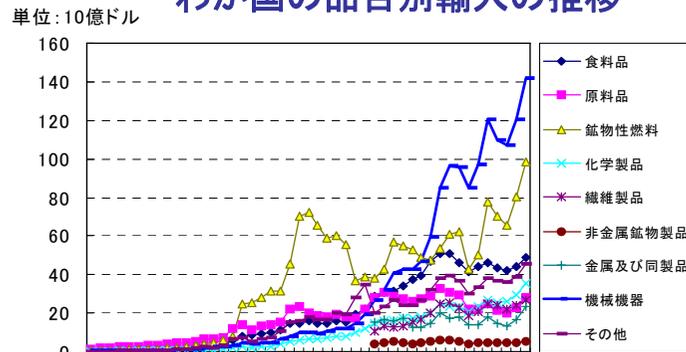
(備考) 1. 経済産業省、厚生労働省、文部科学省「2006年版ものづくり白書」より作成
 2. ()内は、鉱工業品の貿易全体に占める中間財貿易の割合

⑤アジアからの製品輸入も増加

作業中

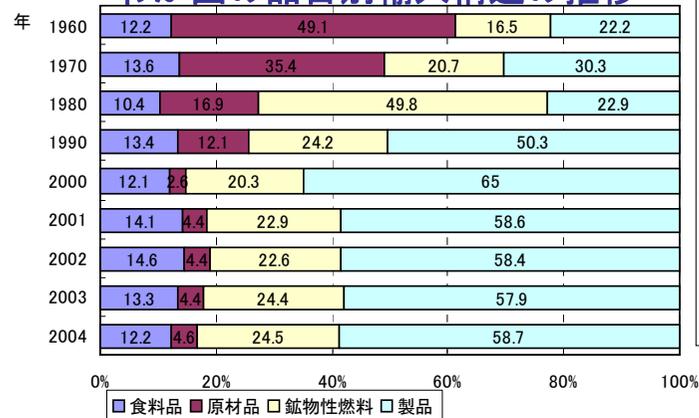
我が国では、製品の輸入が、量・割合ともに増加している。

わが国の品目別輸入の推移

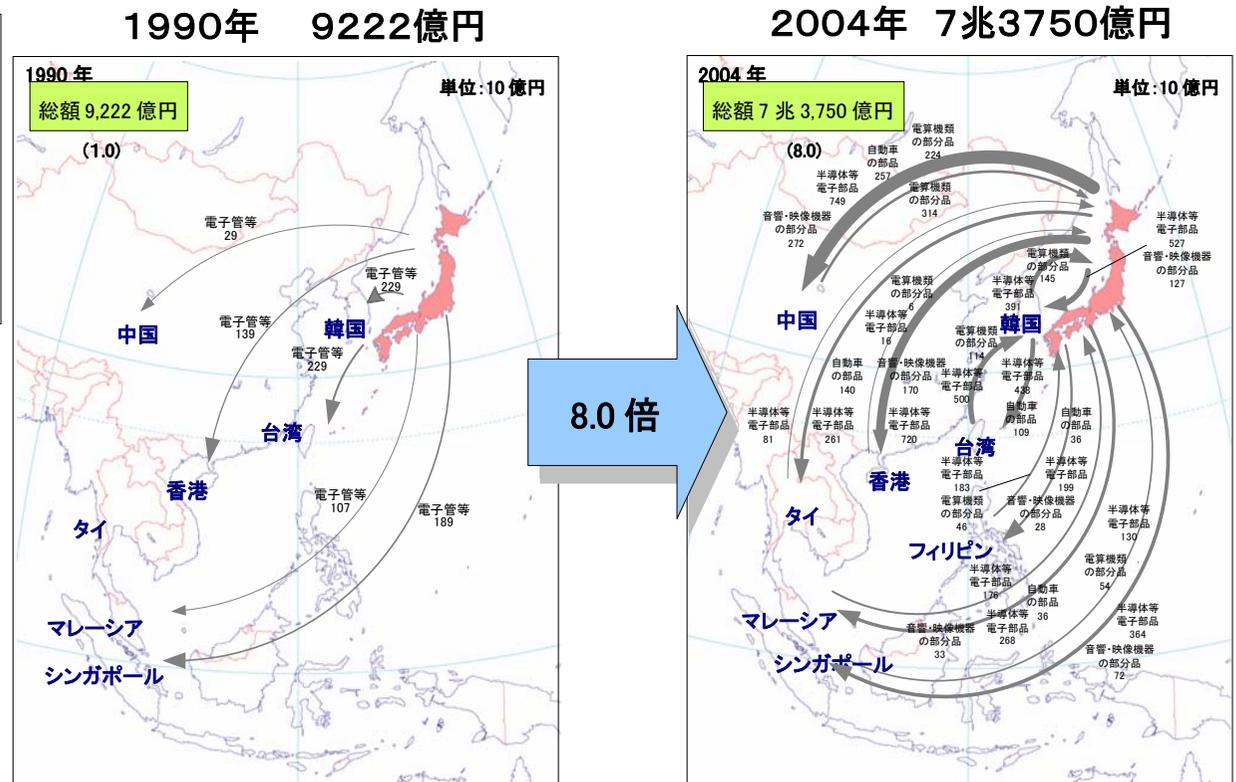


(資料) JETRO資料

わが国の品目別輸入構造の推移



電子部品貿易額の変化



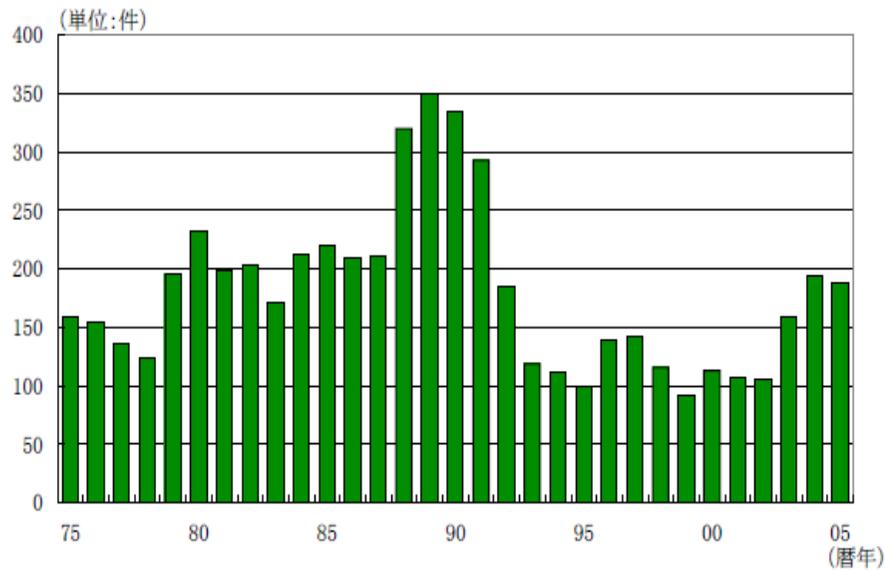
出典：2000年以前は通商白書（各論）、2001年以降は通商白書（貿易動向データベース）

⑥工場立地の関西回帰

作業中

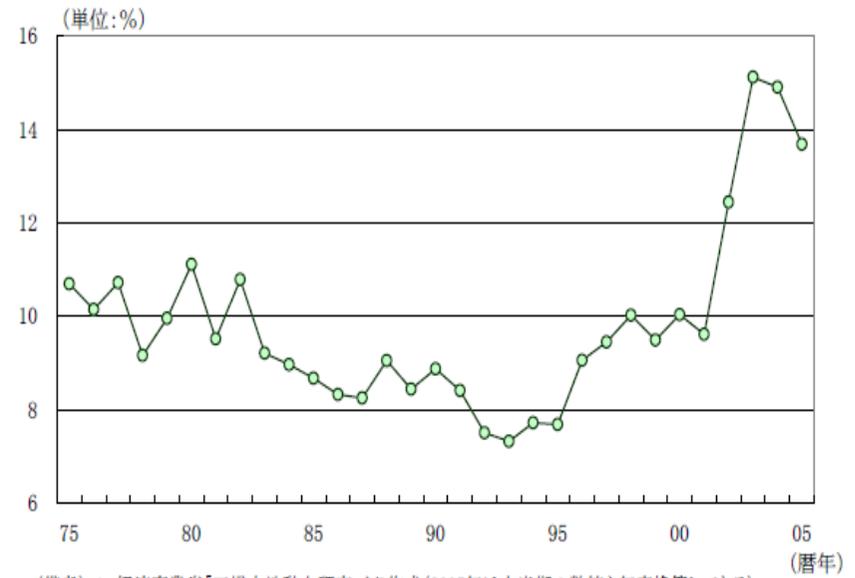
関西地域の向上立地件数は、2000年以降増加傾向で推移し、全国の工場立地件数に占めるシェアも大きく上昇している。

関西地域の工場立地件数の推移



資料: 経済産業省「工場立地動向調査」
 出典: 日本政策投資銀行「DBJ Kansai Topics 工場立地の「関西回帰」とその経済効果」
 (2006年2月)

全国の工場立地件数に占める関西のシェア



(備考) 1. 経済産業省「工場立地動向調査」より作成(2005年は上半期の数値を年率換算してある)。
 2. 立地件数は製造業、電気業、ガス業、熱供給業等が工場を建設する目的を持って1,000㎡以上の用地を取得(借地含む)したものが対象。

出典: 日本政策投資銀行「DBJ Kansai Topics 工場立地の「関西回帰」とその経済効果」
 (2006年2月)

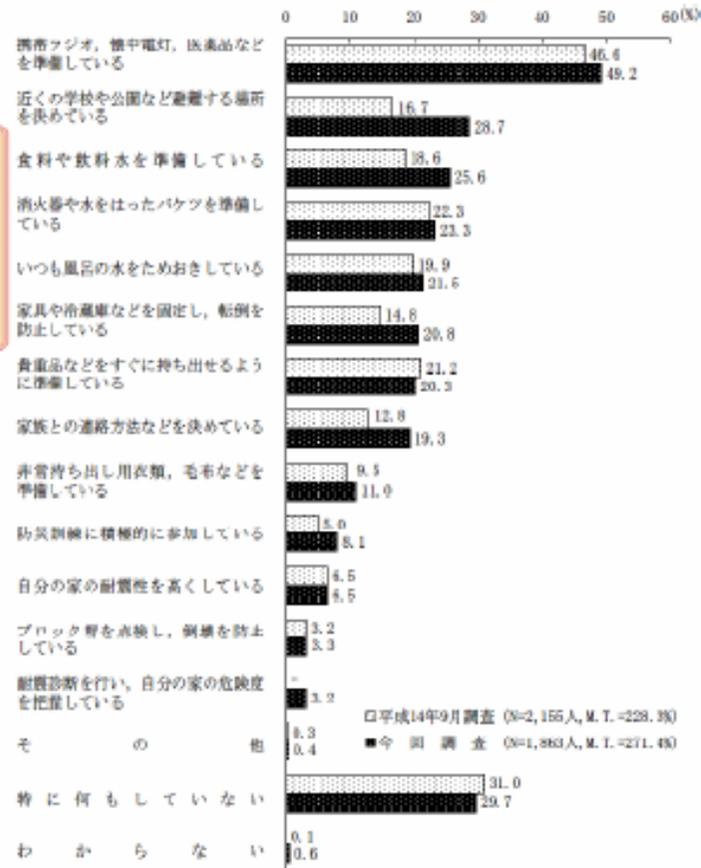
⑦安心、安全、環境への関心の高まり

作業中

各地域において大規模地震の切迫性が報告されており、大地震に対する意識が高まっている。



問「大地震に備えてとっている対策」(複数回答可)



・携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備している 46.6% → 49.2%
 ・近くの学校や公園など避難する場所を決めている 16.7% → 28.7%
 ・食料や飲料水を準備している 18.6% → 25.6% 等

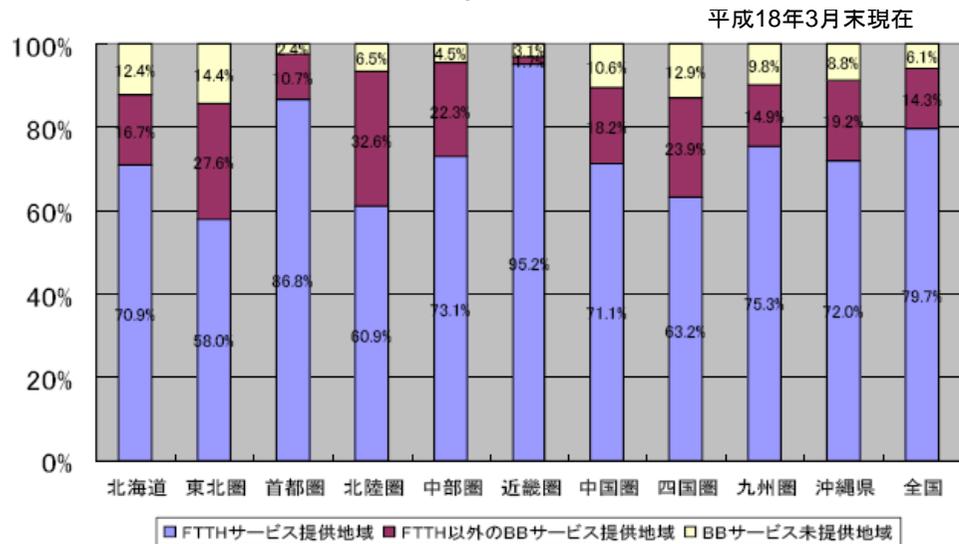
(出典) 文部科学省地震研究推進本部資料、「地震防災対策に関する特別世論調査」(H17.9 内閣府)

⑧情報通信技術の発達

作業中

インターネット利用人口は年々増加し、普及率は約67%(2005年度)に達している。また、高速なアクセスが可能なブロードバンドサービスの契約数はH18.6末で約2400万となった。テレワークは674万人が利用していると見込まれる。

ブロードバンド (BB) 整備状況 (世帯カバー率)



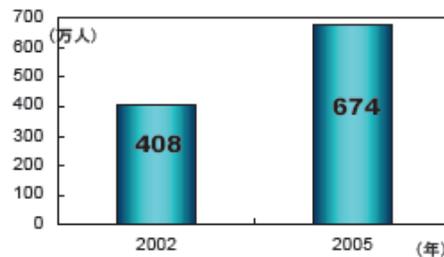
出典:平成18年情報通信に関する現状報告(総務省)をもとに国土交通省国土計画局作成。

インターネット利用人口及び人口普及率の推移



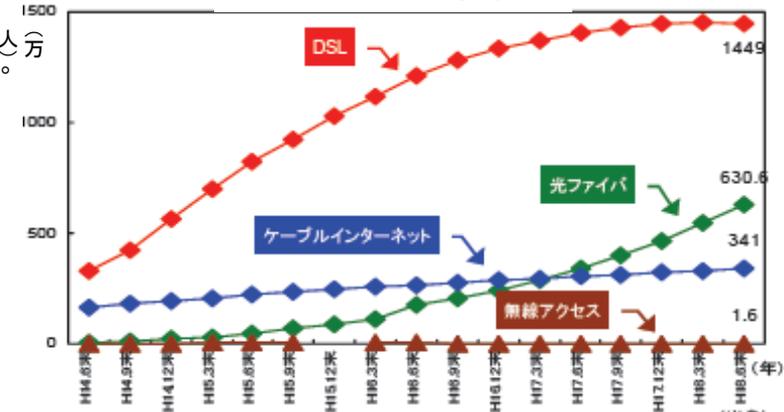
出典:総務省「平成18年版情報通信白書」

テレワーク人口



出典:国土交通省「テレワーク・SOHOの推進による地域活性化のための総合的支援方策検討調査」及び国土交通省「テレワーク実態調査」により作成

ブロードバンド契約数



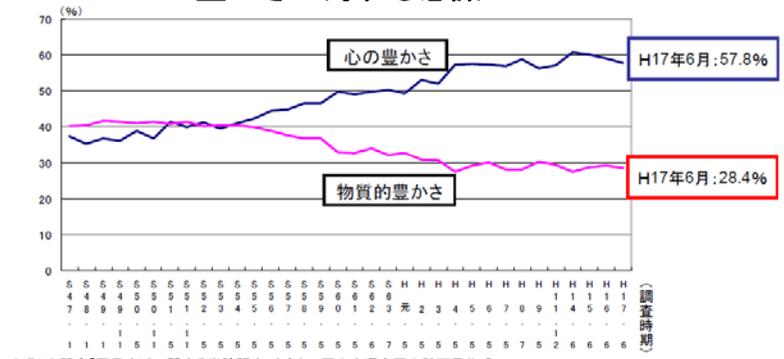
出典:総務省

⑨ ライフスタイルの多様化

作業中

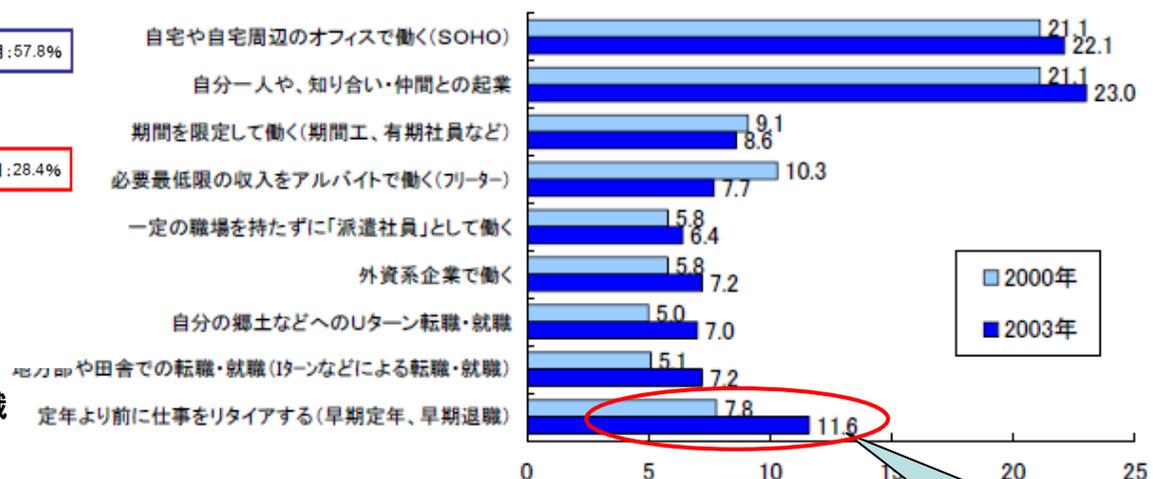
豊かさに対する考え方、男女の家庭での役割、働き方や居住地の選択なども、従来と異なった傾向が出てきてしており、総じて、国民のライフスタイルが多様化している。

豊かさに対する意識



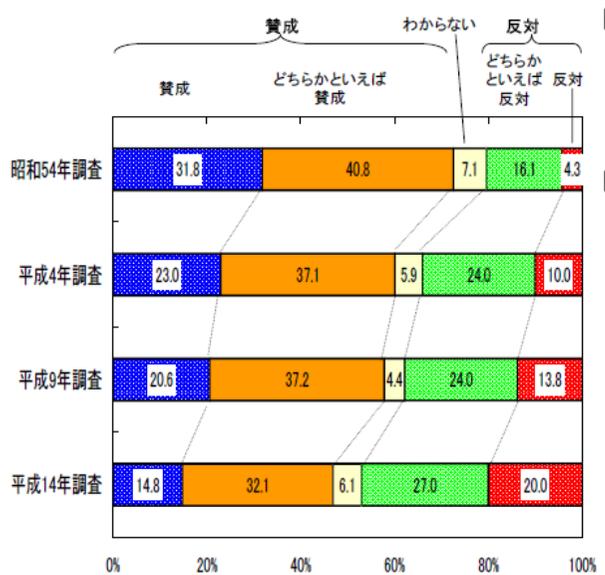
出典)内閣府「国民生活に関する世論調査」をもとに国土交通省国土計画局作成

新しい働き方に対する意向(今後行ってみたいもの)



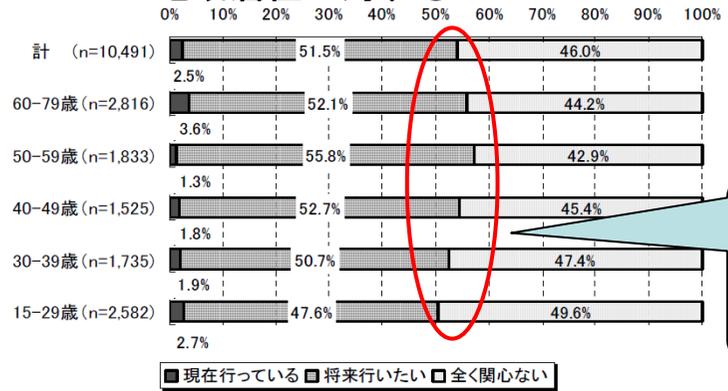
出典:野村総合研究所「生活者1万人アンケート調査」(2000年2003年)

「夫は働き、妻は家庭を守るべきか」に対する意識



(出典)内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」

二地域居住に対するニーズ



出典:二地域居住に関する都市住民アンケート調査結果(平成17年3月)国土交通省 国土計画局

田舎での転職・早期退職など新しい働き方のニーズが高まっている。

二地域居住を「将来行いたい」人は、どの年齢階層も半数を超える。

⑩ 「公」の役割を果たす多様な主体

作業中

関西においては、社会資本の整備・維持管理において「公」の役割を果たす多様な市民活動が展開される風土が根付いている。

昔

淀屋橋



■大坂にあった約200の橋のうち、「公儀橋」はわずか12橋で、民衆の力で社会資本の整備が行われた。(江戸時代)

大阪城



■大阪市長・関一の寄付を呼びかけにより、市民の浄財で大阪城が復興。(昭和初期)

今



■ 市民による橋洗い(中之島水晶橋)

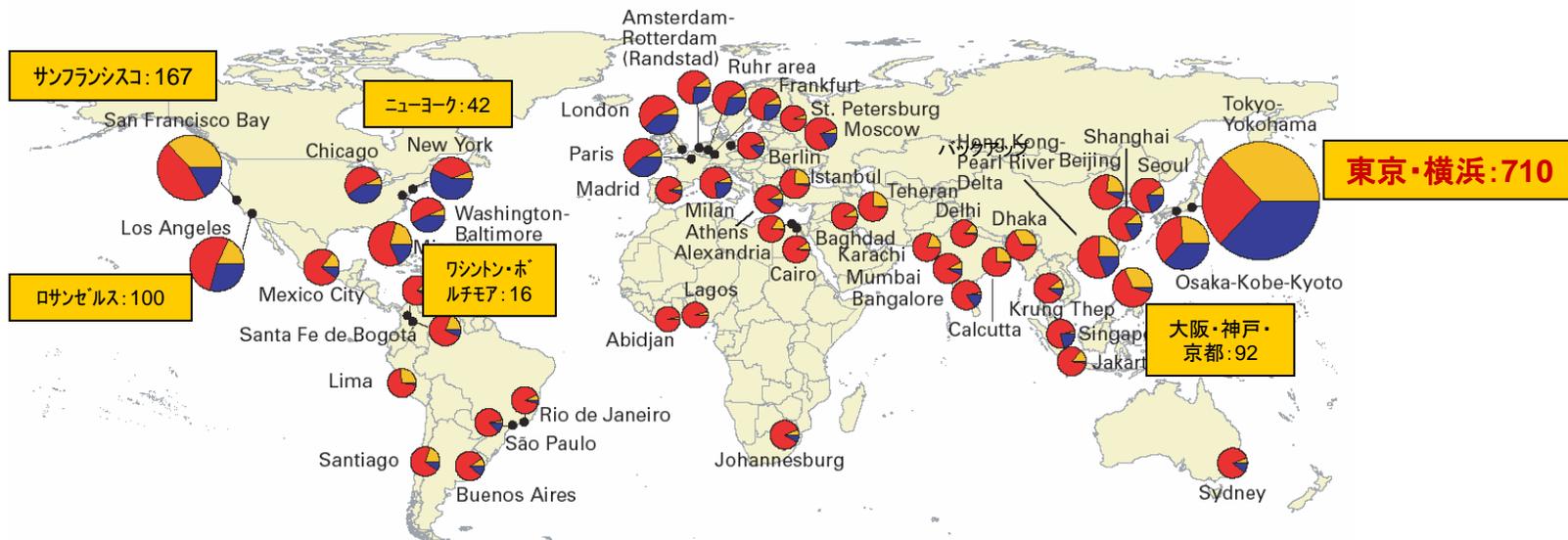


■ 市民による地球温暖化防止活動 (打ち水、清掃等)

①東京一極集中による災害リスクの増大 作業中

首都圏には、政治中枢機能、行政中枢機能、経済中枢機能が集中しており、直下型地震等が起こった場合の影響は広く全国・世界に及ぶ。

○首都圏の災害リスクは世界一(ミュンヘン再保険会社による大都市の災害危険指数)



Risk index
(Circle size corresponding to risk index value, not true to scale)

Relative share of risk index components:

- Hazard 地震・台風・水害その他の発生危険性
- Vulnerability 住宅の構造特性・住宅密度・都市の安全対策水準から構成される脆弱性
- Exposed values 家計・経済水準等に基づく経済上の影響規模

出典: topics ANNUAL REVIEW: NATURAL CATASTROPHES 2002 (Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft, 2003)

○首都圏には様々な機能が集中

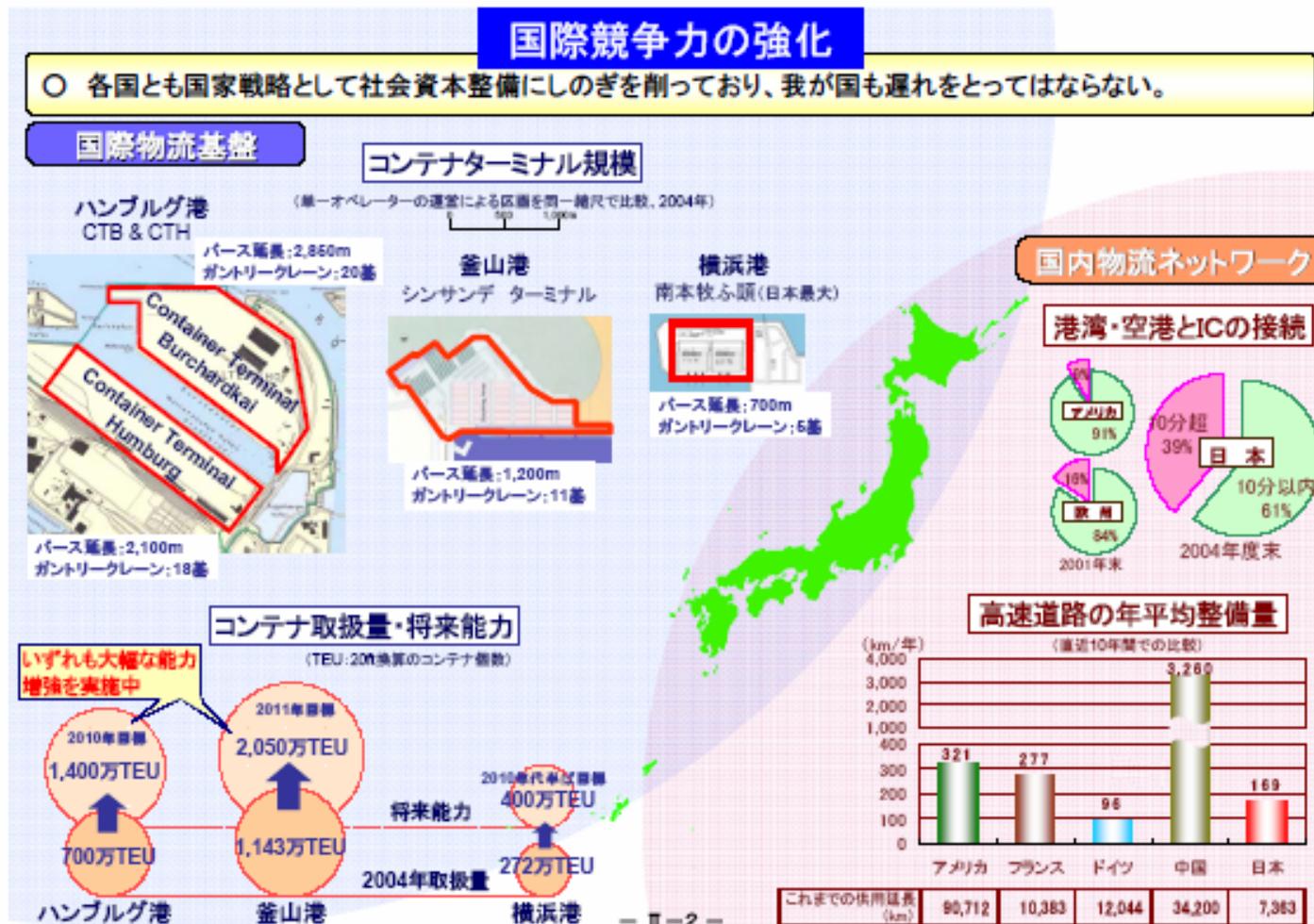
- ・言わずと知れた政治・行政の中枢
- ・さらに、人口の26%、資本金10億円以上企業の本社の56%が集中*する、経済活動の中枢でもある
- ・しかも、これらが、日本の国土のわずか3.5%*の面積に集中
(*東京・神奈川・埼玉・千葉)



首都圏は災害等には大規模な被害を受け、各種中枢機能が麻痺、国内外に大規模な影響を及ぼすことは明らか

②アジア諸国でコンテナターミナルや国際空港の機能強化作業中

アジア諸国において、コンテナターミナルや国際空港の機能強化が進んでおり、国際競争が激化している。



出典: 第11回経済財政諮問会議での北側国土交通大臣配付資料から抜粋

③国際物流における日本の地位低下

作業中

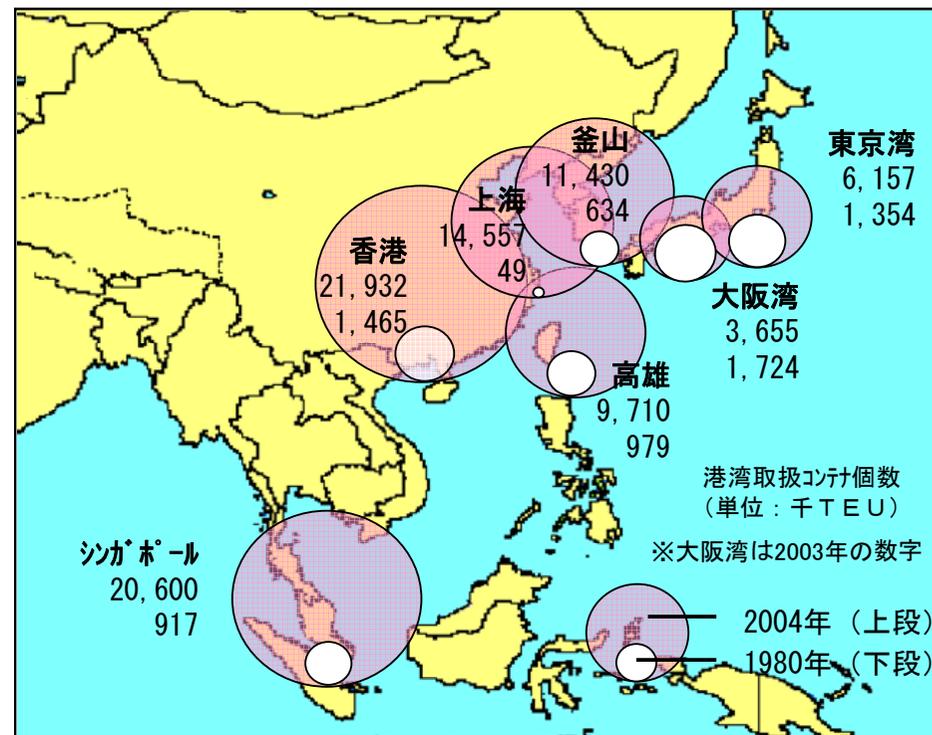
東アジアでは、国際港湾の競争が激化しており、わが国の港湾は相対的に地位を低下させている。

我が国の主要港の相対的地位の低下

1980年			2004年 (単位:千TEU)		
順位	港名	取扱量	順位	港名	取扱量
1	ニューヨーク/ニュージャージー	1,947	1(1)	香港	21,932
2	ロッテルダム	1,901	2(2)	シンガポール	20,600
3	香港	1,465	3(3)	上海	14,557
4	神戸	1,456	4(4)	深圳	13,650
5	高雄	979	5(5)	釜山	11,430
6	シンガポール	917	6(6)	高雄	9,710
7	サンファン	852	7(8)	ロッテルダム	8,300
8	ロングビーチ	825	8(7)	ロサンゼルス	7,321
9	ハンブルク	783	9(9)	ハンブルク	7,003
10	オークランド	782	10(11)	ドバイ	6,429
...
12	横浜	722
...
16	釜山	634
...
18	東京	632	20(17)	果尔	3,380
...
...	29(27)	横浜	2,577
...
...	※(31)	名古屋	2,074 <small>注)</small>
...	※(32)	神戸	2,046 <small>注)</small>
...
39	大阪	254	※(47)	大阪	1,610 <small>注)</small>

※は、31位以下のため、具体的順位は不明
()内は2003年の順位

アジア主要港のコンテナ取扱量



出典: CONTAINERISATION INTERNATIONAL YEAR BOOK (1980年及び2005年)
March 2005 Containersation International

出典: CONTAINRISATION INTERNATIONAL YEARBOOK (1980年及び2005年)
March 2005 Containersation International
注)名古屋港、神戸港、大阪港のコンテナ取扱量は、2003年の数字

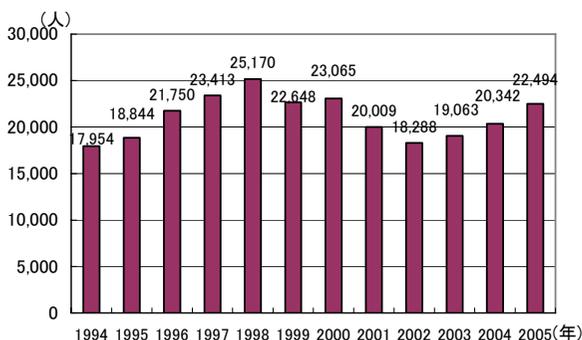
④東アジア諸国の経済成長で国際的な競争市場開拓や優れた人材確保 作業中

東アジア諸国の経済成長で国際的な競争市場開拓や優れた人材確保等が困難な状況になっている。

海外の高度人材の受け入れ

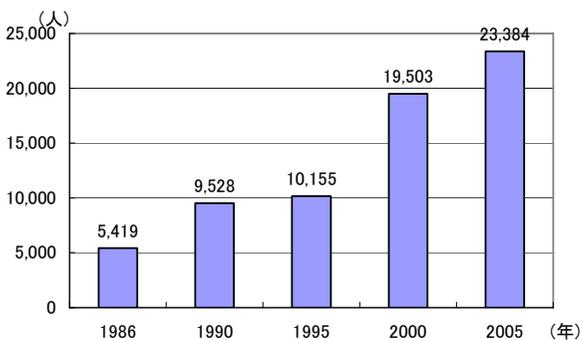
○専門的・技術的分野の外国人受け入れ数及び新規入国留学生数は、近年伸びが鈍化している。

専門的・技術的分野の外国人受け入れ数



(注)「投資・経営」、「法律・会計業務」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」および「技能」の各資格に基づいて入国した外国人の総計
出典:法務省ホームページ「出入国管理統計」より作成

新規入国留学生数の推移

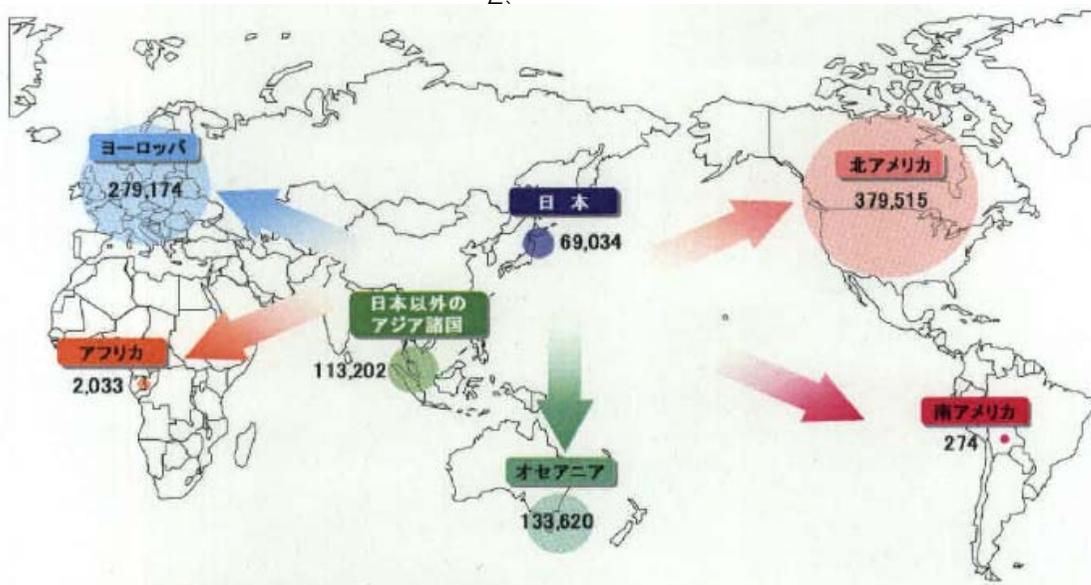


出典:「出入国管理統計年報」第28、32および法務省ホームページ「出入国管理統計」より作成

アジアからの留学生の留学先

○わが国が受け入れる留学生数は増加傾向にあるが、大学レベルでのアジアからの留学生の受け入れ先としては北米(約38万人)が最も多く、次いでヨーロッパ(約28万人)となっており、日本を除くアジア諸国で11万人となる中、日本での受け入れは7万人に止まっている。

アジアからの留学生の受け入れ地域と受け入れ人数(高等教育:2002/2003)

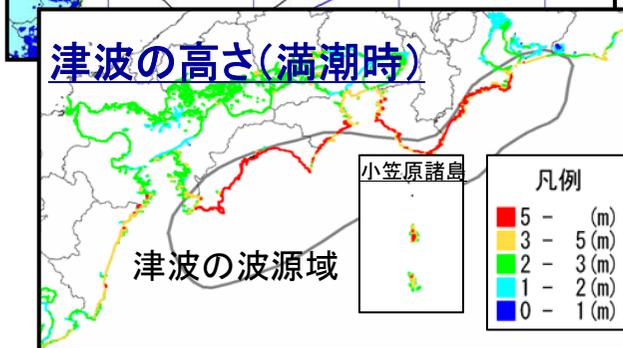
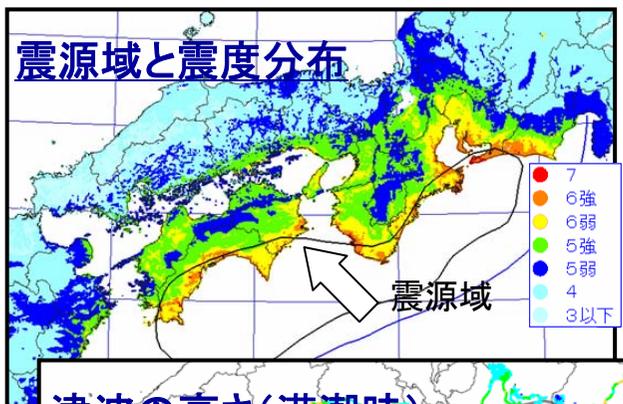


出展:国土審議会計画部会資料

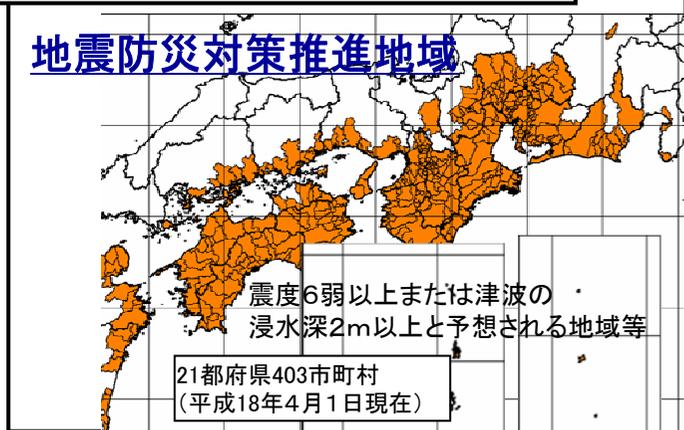
⑤ 東南海・南海地震への対応

作業中

東南海・南海地震の発生が懸念されており、計画策定や防災戦略が進んでいる。



地震防災対策推進地域



東南海・南海地震は、今世紀前半での発生が懸念。

東南海・南海地震に係る特別措置法に基づき、推進地域を指定して計画を策定し、観測施設、避難地・避難路、消防用施設の整備等を推進。

被害想定 ●全壊棟数 約33万棟～約36万棟
●死者数 約1万2千人～約1万8千人
(うち津波被害 約3,300人～8,600人)
●経済被害 約57兆円

東南海・南海地震対策大綱

・推進地域外も含めた対策の総合的計画

1. 津波防災体制の確立
2. 広域防災体制の確立
3. 計画的かつ早急な予防対策の推進
4. 東南海・南海地震の時間差発生による災害の拡大防止

地震防災戦略

今後10年間で死者数、経済被害額を半減

死者数 約17,800人 → 約9,100人

津波避難意識の向上

具体目標例: 津波ハザードマップ策定率 100%へ
津波防災訓練の実施 全沿岸市町村で実施

経済被害額 約57兆円 → 約31兆円

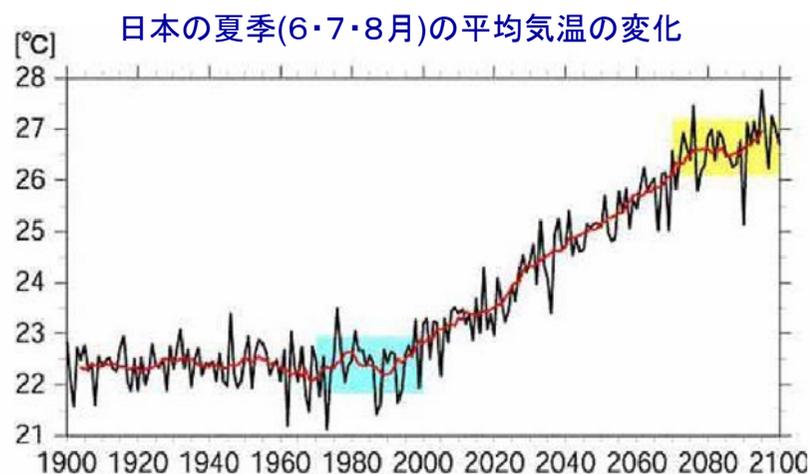
出典:平成17年
政府地震調査委
員会発表資料

⑥地球温暖化など地球規模の環境問題が深刻化 作業中

温室効果ガス排出量増加の結果、今後も地球温暖化が進むと予測されており、豪雨日数の増加や、海面水位の上昇など地球規模の課題になっている。

深刻化する地球温暖化

21世紀後半(2071~2100年の平均)における日本の夏季(6・7・8月)平均気温は、20世紀後半(1971~2000年の平均)に比べて、4℃程度上昇すると予測されている

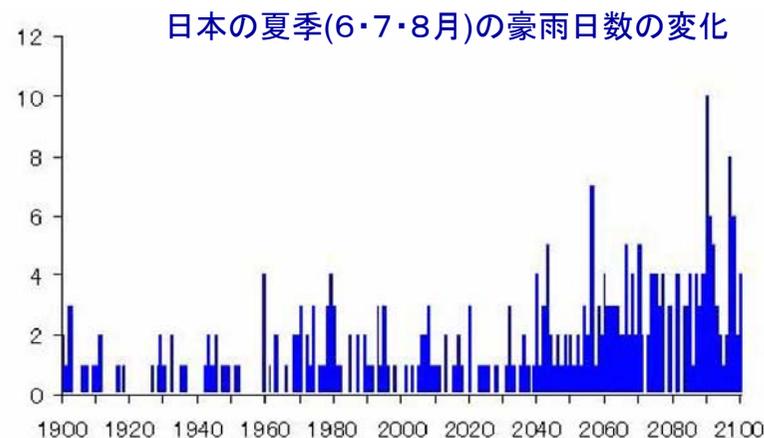


出典:国立大学法人東京大学気候システム研究センター、独立行政法人国立環境研究所、独立行政法人海洋研究開発機構地球環境フロンティア研究センターの合同研究チームによる計算結果(2004)

注:IPCC(気候変動に関する政府間パネル)により作成されたシナリオに基づき計算。本ケースは、将来の世界が経済重視で国際化が進むと仮定したシナリオによる。

地球温暖化による豪雨日数の増加

地球温暖化による影響として、豪雨日数の増加が予測される。21世紀後半にかけて、豪雨の頻度が増加することが予測されている。



地球温暖化がもたらすその他の影響

豪雨日数の増加以外にも、以下のような影響が考えられる。

- 真夏日日数の増加
- 大雨の増加、洪水の多発
- 海面水位の上昇
- 北極の氷に異変
- 世界の穀物生産への影響
- 自然生態系への影響 等

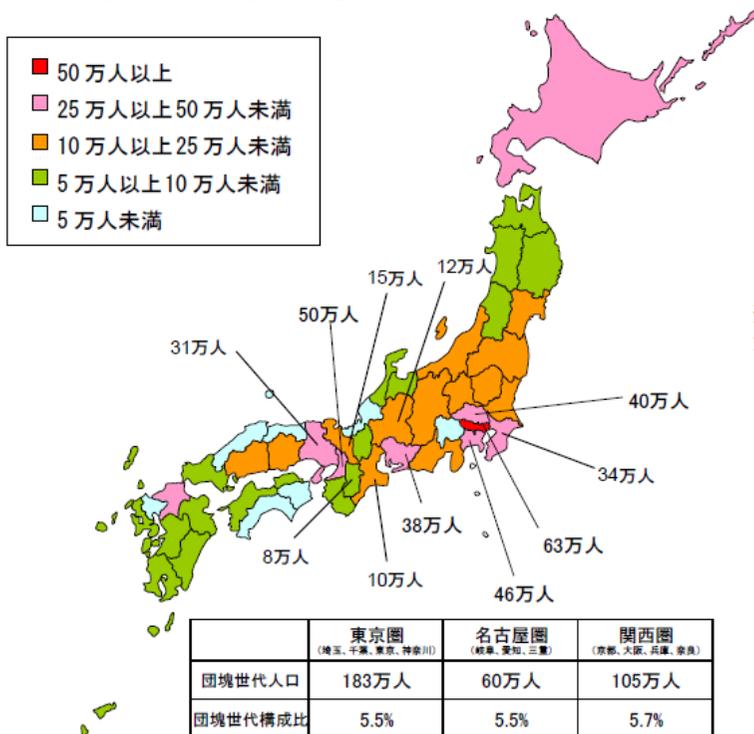
41

⑦ 団塊世代の大量退職

作業中

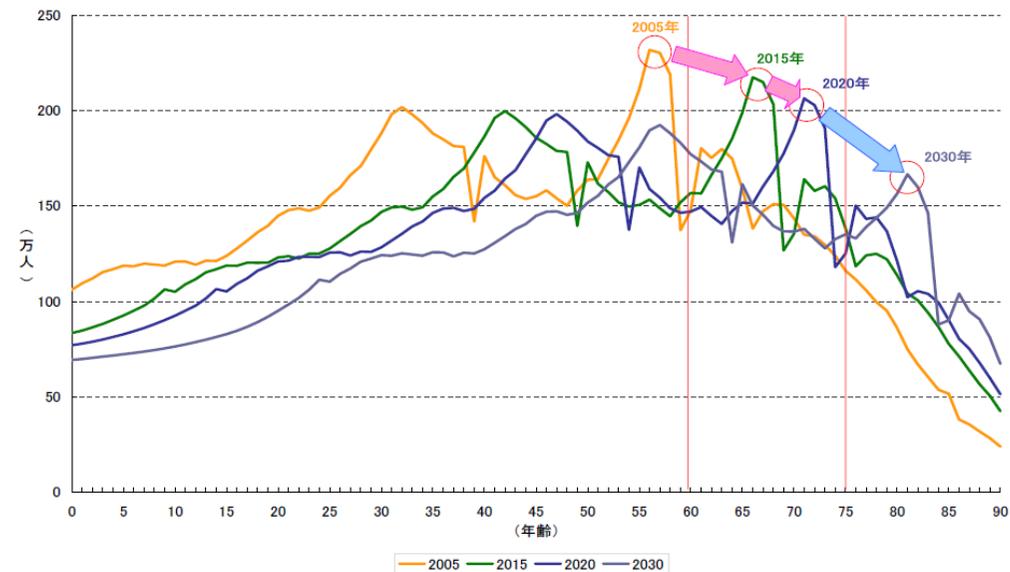
2007年以降、団塊世代の大量退職の時代が訪れる。団塊世代は都市圏に多く、関西圏には、100万人余(構成比5.7%)の団塊世代が居住。企業における労働力の確保や技術の継承、医療費や年金などの社会保障負担の増加など、社会経済にかかる様々な問題が発生することが予想される。

団塊世代の都道府県別分布



(注) 団塊世代: 1947~49年生 (団塊の世代構成比5.3%)
(出典) 平成12年国勢調査をもとに国土交通省国土計画局作成

団塊世代を中心とする人口ピラミッドの推移



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計) 中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。

⑧ユニバーサルデザインへの対応

作業中

企業においても、ユニバーサルデザインの考え方にもとづく商品開発や企業活動の取組みが進みつつある。まちづくりや公的機関の取組みについても、障害を持った人々を対象としたバリアフリーの考え方から全てのひとを対象としたユニバーサルデザインへの対応が求められている。

◇ ユニバーサルデザインとは

年齢、性別、国籍、個人の能力にかかわらず、はじめからできるだけ多くの人が利用可能なように、利用者本位、人間本位の考え方に立って快適な環境をデザインすることです。

◇ ユニバーサルデザイン7原則

- ①だれにも公平に利用できること(公平性の原則)
- ②利用者に応じた使い方ができること(柔軟性の原則)
- ③使い方が簡単ですぐわかること(単純性と直感性の原則)
- ④使い方を間違えても、重大な結果にならないこと(安全性の原則)
- ⑤必要な情報がすぐ理解できること(認知性の原則)
- ⑥無理な姿勢をとることなく、少ない力でも楽に使えること(効率性の原則)
- ⑦利用者に応じたアクセスのしやすさと十分な空間が確保されていること
(快適性の原則)

◇ ユニバーサルデザインの歴史

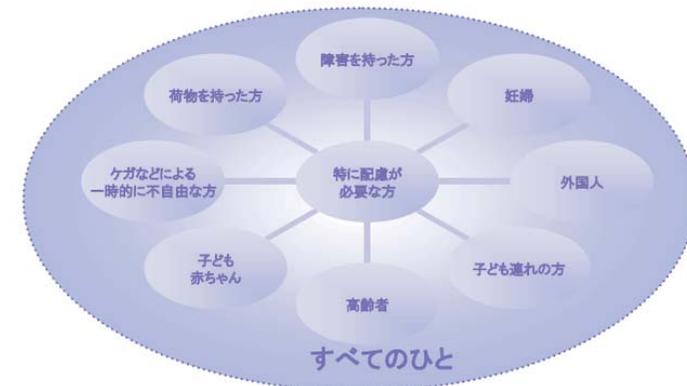
ユニバーサルデザインは、ノースカロライナ州立大学(米)のロナウド・メイス教授(1941-1998)が1980年代に提唱したもので、日本国内においても浸透し、ユニバーサルデザインの考え方が、建築物や交通機関、様々な商品などに導入されています。

◇ ユニバーサルデザインとバリアフリーの違い

バリアフリーもユニバーサルデザインも、ともに、すべての人が平等に社会参加できるという同じゴールを目指すものです。

ユニバーサルデザインは「できるだけ多くの人にとって快適な環境とするため、はじめからあらゆる方法でバリア(障壁)を生み出さないようにするもの」という考えであり、一方、バリアフリーは、「バリア(障壁)の存在を前提として、その除去を行うこと」と言えます。

ユニバーサルデザインの対象 は「すべてのひと」



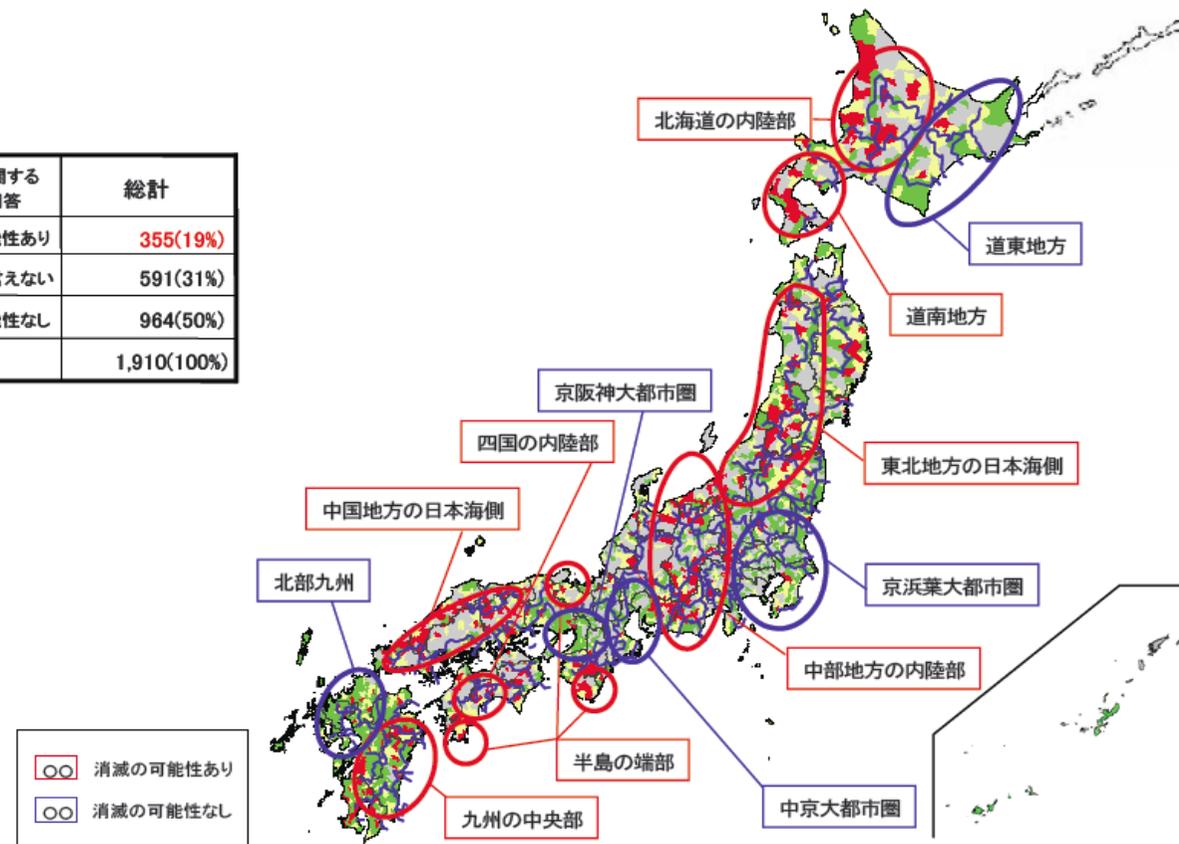
出典:「都立建物のユニバーサルデザイン導入ガイドライン」東京都財務局

⑨人口減少による集落の消滅等、二次自然の維持が作業中

人口減少が著しい地域では、既に集落消失等が現実化しつつある。近畿では紀伊半島、丹後地域で集落消滅に対する危機感が高くなっている。

全国の自治体に、消滅の可能性がある集落の有無を訊ねたアンケートでは、平野部では「消滅の可能性なし」と答えた自治体が多かったのに対して、紀伊半島、丹後地域などでは「消滅の可能性あり」と回答した自治体が多くなっている。

集落消滅に関する自治体の回答	総計
消滅の可能性あり	355(19%)
どちらとも言えない	591(31%)
消滅の可能性なし	964(50%)
合計	1,910(100%)



(出典)『新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系 最終報告』

集落消滅の危機感を持つ自治体の分布